

## 第4章 施設別の現状と課題





## 第4章 施設別の現状と課題

施設の利用状況に基づく費用対効果や老朽化、耐震性の状況、改修、建替え等の将来負担などの分析に基づき、施設規模のスケールメリットや提供サービスの将来需要を含めた評価を行い、施設形態ごとの現状と課題について整理し、その概略を次ページ以降に記載しました。

注 構造のRは鉄筋コンクリート造、Sは鉄骨造、Wは木造、CBはコンクリートブロック造を現し、構造の後の数字は、階数を現します。「令和3年度(2021年度)公共施設概要調査」により各施設から報告された主要な建物について記載しています。



## 第1節 学校教育施設

### 第1款 施設全般の現状と課題等

#### 【現状と課題】

- ① 令和3年度(2021年度)に学校教育施設の管理運営に要した経費(市費で負担していない小中学校教職員の人件費を除きます。以下、本節において同じです。)は、一般会計で管理運営を行う公共施設全体の管理運営経費のおよそ35パーセントに当たる約30億4,879万円となっています。
- ② 令和3年度(2021年度)末現在、学校教育施設の建物は、一般会計で管理運営を行う公共施設のおよそ61パーセントに当たる約196,700㎡を占め、土地は、道路やごみ収集所を除いた公共施設のおよそ32パーセントに当たる約504,500㎡を占めています。

### 第2款 義務教育施設

#### 1 小中学校 (13小学校及び9中学校)

##### 【施設名及び設置(建設)年度】 《小学校》

施設名	設置年度	主な校舎等の建設年度			
		S32(1957)	S55(1980)	S62(1987)	
本町小学校	S30(1955)	S32(1957)	S55(1980)	S62(1987)	
南小学校	S30(1955)	S30(1955)	S49(1974)	S53(1978)	S55(1980)
東小学校	S30(1955)	S49(1974)	S54(1979)	H3(1991)	
北小学校	S30(1955)	S45(1970)	S50(1975)	S56(1981)	H6(1994)
大根小学校	S30(1955)	S47(1972)	S52(1977)	S53(1978)	
西小学校	S30(1955)	S42(1967)	S52(1977)	H13(2001)	
上小学校	S30(1955)	S55(1980)	H3(1991)		
広畑小学校	S50(1975)	S49(1974)			
渋沢小学校	S50(1975)	S49(1974)	S50(1975)	S52(1977)	
末広小学校	S52(1977)	S51(1976)	S55(1980)		
南が丘小学校	S57(1982)	S56(1981)			
堀川小学校	S57(1982)	S56(1981)			
鶴巻小学校	S58(1983)	S57(1982)			

※ 構造は、S2、R1～R4。

《中学校》

施設名	設置年度	主な校舎等の建設年度				
本町中学校	S30 (1955)	S60 (1985)	S61 (1986)	H11 (1999)	H22 (2011)	H23 (2012)
南中学校	S30 (1955)	S53 (1978)	H1 (1989)	H11 (1999)		
東中学校	S30 (1955)	S59 (1984)	H1 (1989)	H19 (2007)		
北中学校	S30 (1955)	S58 (1983)	S60 (1985)	S62 (1987)		
大根中学校	S30 (1955)	S49 (1974)	S54 (1979)	S61 (1986)	H5 (1993)	
西中学校	S30 (1955)	S43 (1968)	S54 (1979)	H21 (2009)	R2 (2020)	
南が丘中学校	S57 (1982)	S56 (1981)	H1 (1989)			
渋沢中学校	S59 (1984)	S58 (1983)	S59 (1984)			
鶴巻中学校	S61 (1986)	S60 (1985)	S61 (1986)			

※1 昭和30年度(1955年度)設置の小中学校については、市制施行以前から村立又は町立学校として開設されています。

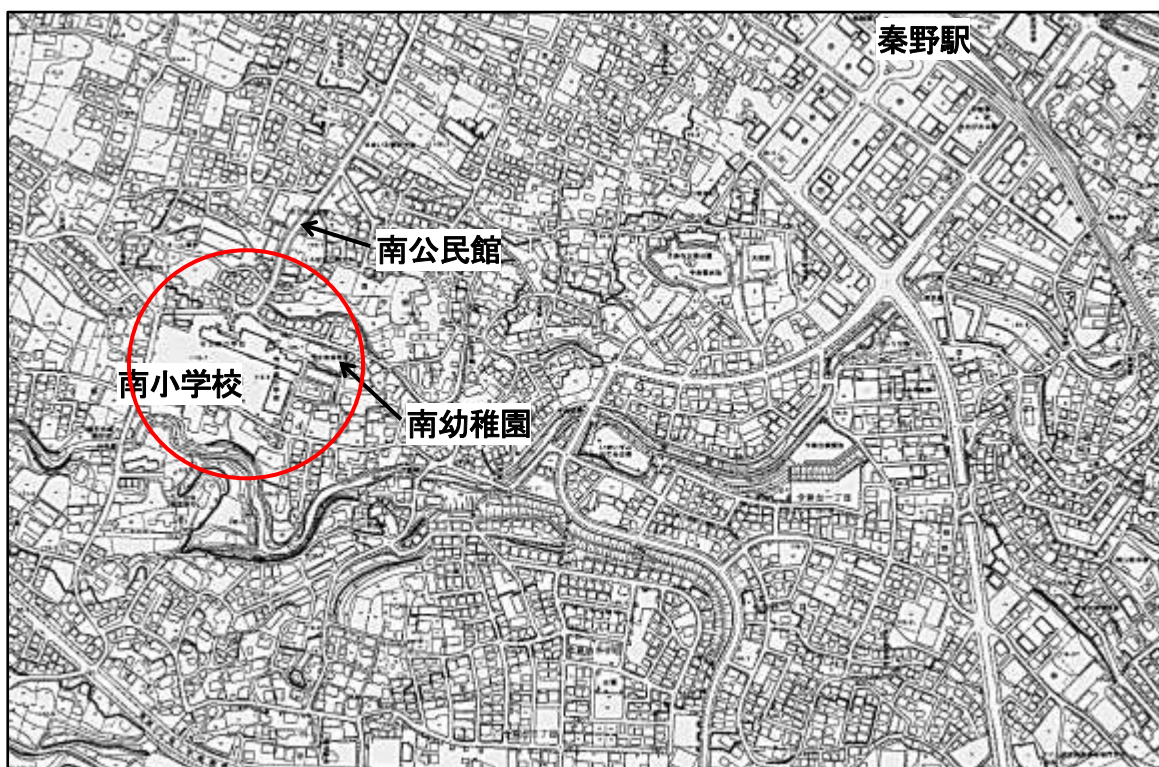
※2 建設年度は、主要な校舎等の建設年度。構造は、SI、R1～R4

【位置図】

《本町小学校・本町幼稚園》



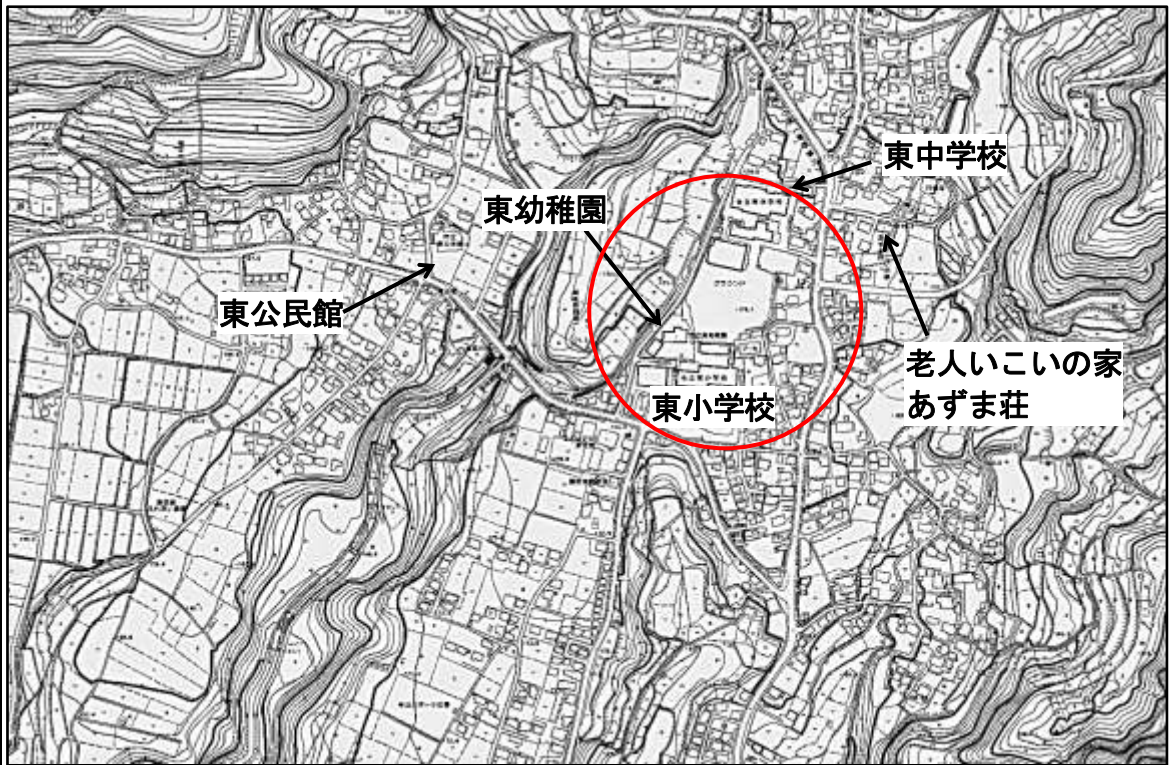
《南小学校・南幼稚園》



《本町中学校・南中学校》



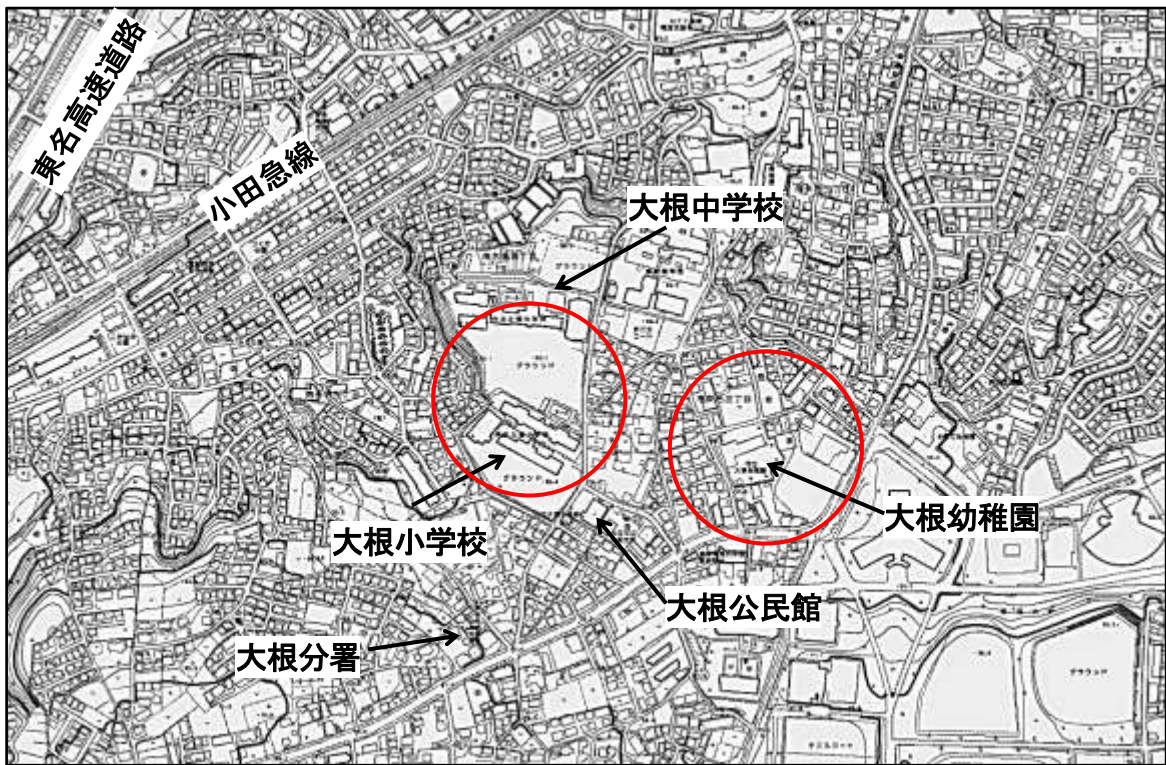
《東小学校・東中学校・東幼稚園》



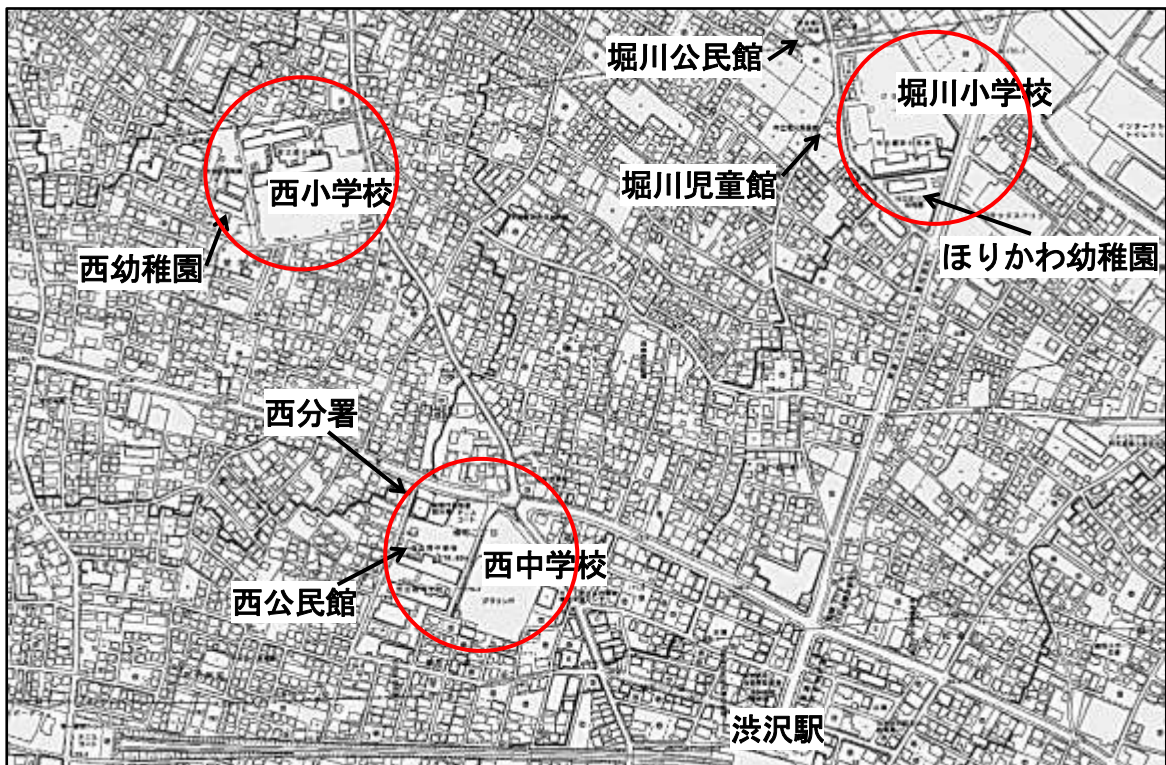
《北小学校・北中学校・北幼稚園》



《大根小学校・大根中学校・大根幼稚園》



《西小学校・西中学校・西幼稚園・堀川小学校・ほりかわ幼稚園》





《上小学校・上幼稚園》



《広畑小学校》



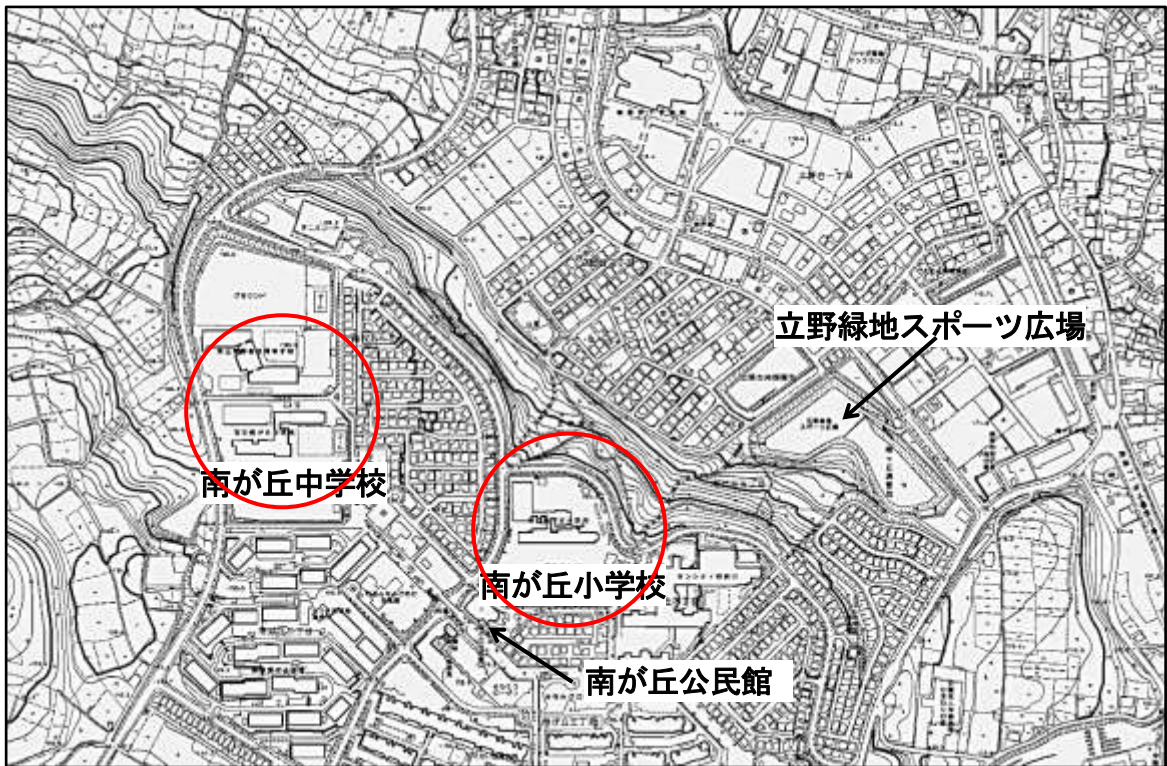
《渋沢小学校・渋沢中学校》



《末広小学校》



《南が丘小学校・南が丘中学校》



《鶴巻小学校・鶴巻中学校》



### 【設置の根拠又は目的】

市内の学齢児童・生徒を就学させるために設置するもの。

根拠法令等：学校教育法、秦野市立学校の設置に関する条例

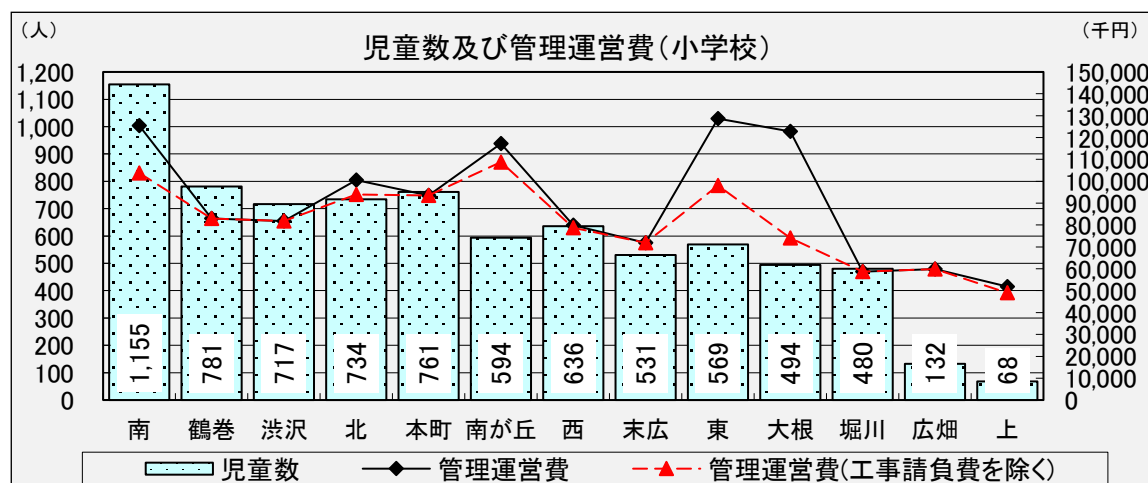
### 【主な事業】

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを行い、中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を行っています。

### 【管理運営費等（小学校）】

	児童数(人)	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	8,983人 (平均691人)	10億4,542万円 (平均8,042万円)	116,377円/年	116,332円/年
H21 (2009)	8,935人 (平均687人)	10億2,493万円 (平均7,884万円)	114,710円/年	104,031円/年
H23 (2011)	8,614人 (平均663人)	11億3,777万円 (平均8,752万円)	132,083円/年	127,800円/年
H25 (2013)	8,457人 (平均651人)	12億7,940万円 (平均9,842万円)	151,283円/年	150,325円/年
H27 (2015)	8,392人 (平均646人)	11億3,355万円 (平均8,720万円)	135,075円/年	133,199円/年
H29 (2017)	8,187人 (平均630人)	10億4,880万円 (平均8,068万円)	128,105円/年	126,812円/年
R01 (2019)	8,112人 (平均624人)	12億4,653万円 (平均9,589万円)	153,665円/年	155,700円/年
R03 (2021)	7,652人 (平均589人)	11億7,556万円 (平均9,043万円)	153,627円/年	132,311円/年

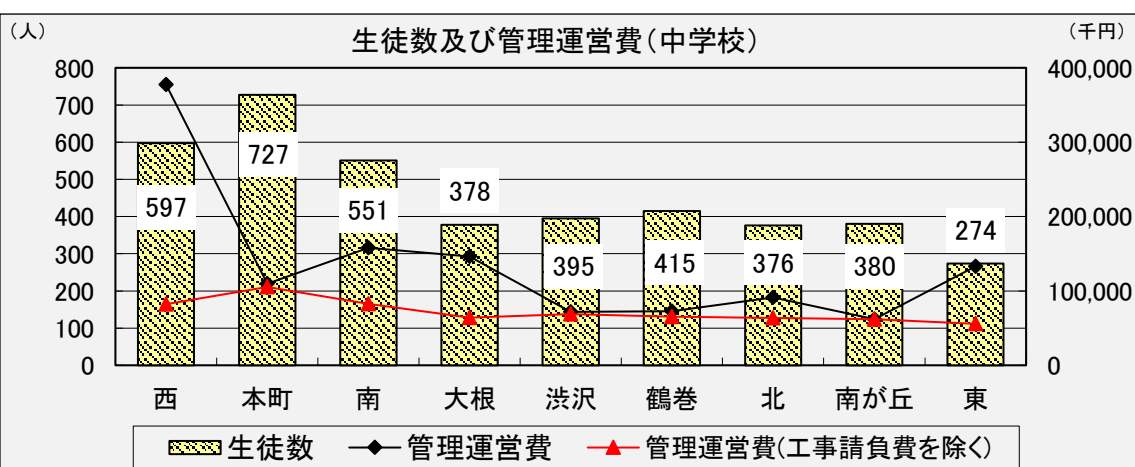
※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。



### 【管理運営費等（中学校）】

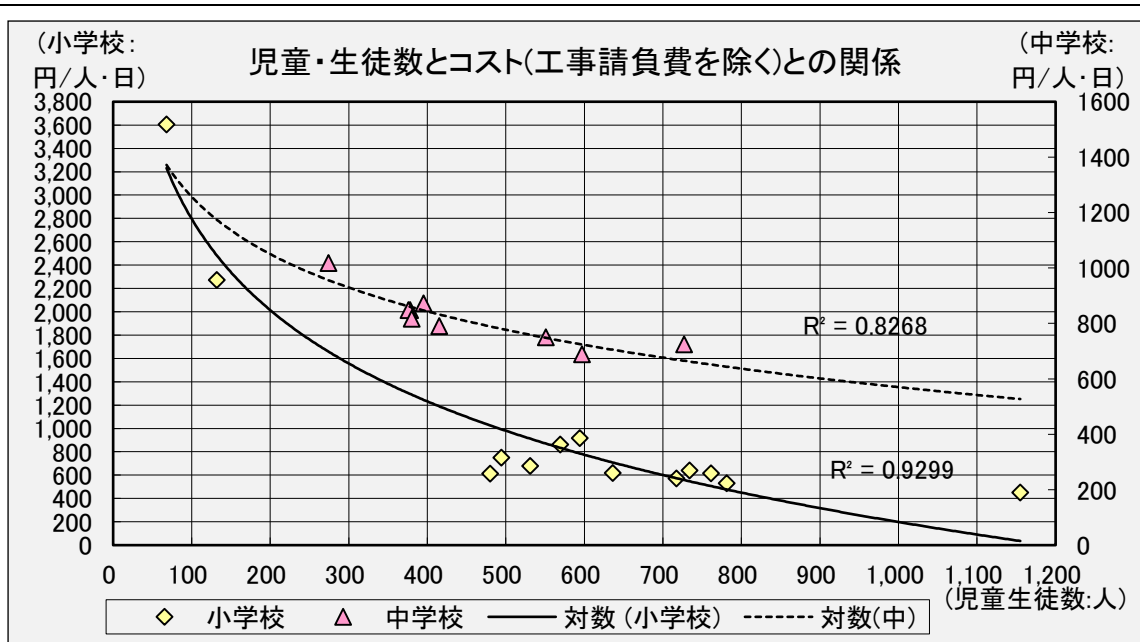
	生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	4,368人 (平均485人)	4億1,312万円 (平均4,590万円)	94,578円/年	94,578円/年
H21 (2009)	4,384人 (平均487人)	4億6,446万円 (平均5,161万円)	105,944円/年	101,830円/年
H23 (2011)	4,412人 (平均490人)	4億7,507万円 (平均5,279万円)	107,677円/年	106,960円/年
H25 (2013)	4,307人 (平均479人)	3億6,229万円 (平均4,025万円)	84,116円/年	83,003円/年
H27 (2015)	4,178人 (平均464人)	3億7,956万円 (平均4,217万円)	90,847円/年	87,560円/年
H29 (2017)	4,029人 (平均448人)	3億9,583万円 (平均4,398万円)	98,245円/年	94,852円/年
R01 (2019)	3,967人 (平均441人)	4億606万円 (平均4,512万円)	102,359円/年	101,794円/年
R03 (2021)	4,093人 (平均455人)	6億5,027万円 (平均7,225万円)	158,874円/年	144,116円/年

※ 建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除きます。令和3年度（2021年度）の建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を含む管理運営費は、12億2,216万円です。

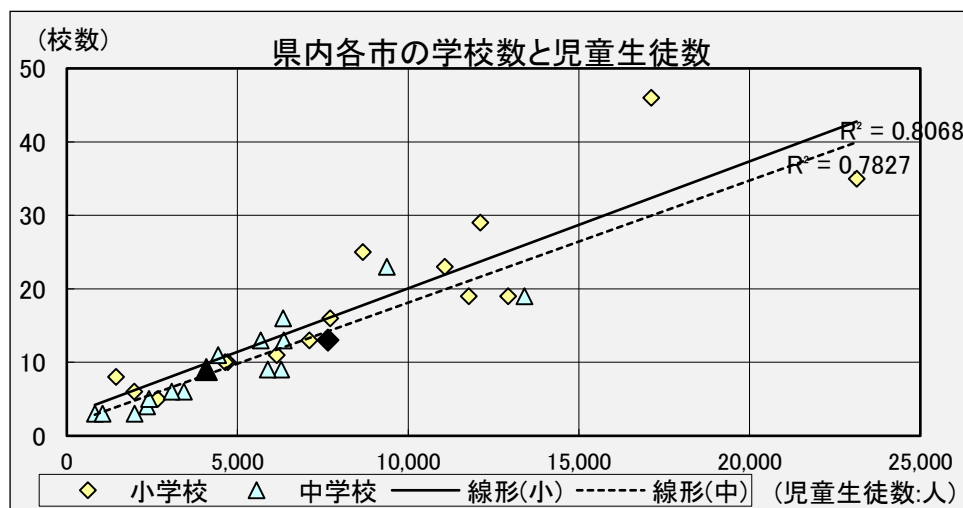


### 【現状と課題】

- ① 小学校を例にとると、児童数が最も少ない上小学校と、最も多い南小学校では、児童数では、約17倍の開きがありますが、管理運営費では、約2.4倍の開きでしかなく、児童生徒の数にかかわらず1校当たりには要する基本的な経費があり、これに児童生徒数に応じた額が加わっているといえます。



② 県内各市の学校数を児童生徒数から比較した結果、本市の学校数は、標準的な学校数を上回るものではなく、現状では過負担ではありません。



③ 令和3年度(2021年度)における小中学校(22校)の建設事業費及び新規設備の整備に係る経費を除く管理運営経費の合計は、約18億2,583万円ですが、そのうち、施設の維持補修費は、約9パーセントに当たる約1億5,981万円です。

④ 小学校の校舎は約95パーセントが築30年を超えています。また、中学校で築30年を超えている校舎は、平成27年度(2015年度)末には40パーセント弱でしたが、令和3年度(2021年度)末では80パーセントを超えています。

⑤ 令和3年度(2021年度)からの中学校完全給食の開始に伴い、エレベーター設置工事を行いました。

⑥ 更新年度を超過している校舎があります。継続して使用する場合には、躯体や仕上材の状況を踏まえ、適切な対策や維持補修を行う必要があります。

## 第3款 その他の施設

### 1 幼稚園（8園）

#### 【施設名及び設置(建設)年度】

施設名	設置年度	主な園舎の建設年度	
本町幼稚園	S30(1955)	S37(1962)	S59(1984)
南幼稚園	S30(1955)	H5(1993)	
東幼稚園	S30(1955)	S44(1969)	S49(1974)
北幼稚園	S30(1955)	S48(1973)	
大根幼稚園	S32(1957)	S51(1976)	
西幼稚園	S42(1967)	S41(1966)	S50(1975)
上幼稚園	S33(1955)	H3(1991)	
ほりかわ幼稚園	S57(1982)	S56(1981)	

※ 昭和30年(1955年)設置の幼稚園については、市制施行以前から村立又は町立幼稚園として開設されています。構造は、R1～R2

※ 上幼稚園は平成29年(2017年)4月から施設一体化により上小学校に移転しています。

※ 旧上幼稚園は、平成30年(2018年)4月から、訪問型個別支援事業の拠点である「コミュニティルームつばさ」として運営しています。

※ みなみがおか幼稚園は、平成31年(2019年)4月に公私連携幼保連携型認定こども園に移行しました。

※ 大根幼稚園は、令和4年(2022年)3月に閉園しました。

【位置図】 《小中学校の項目を参照》

#### 【設置の根拠又は目的】

市内の幼児に対し、義務教育及びその後の教育の基礎を培う場所として設置しているもの。

根拠法令等：秦野市立学校の設置に関する条例

#### 【主な事業】

幼稚園は、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長しています。

### 【管理運営費等】

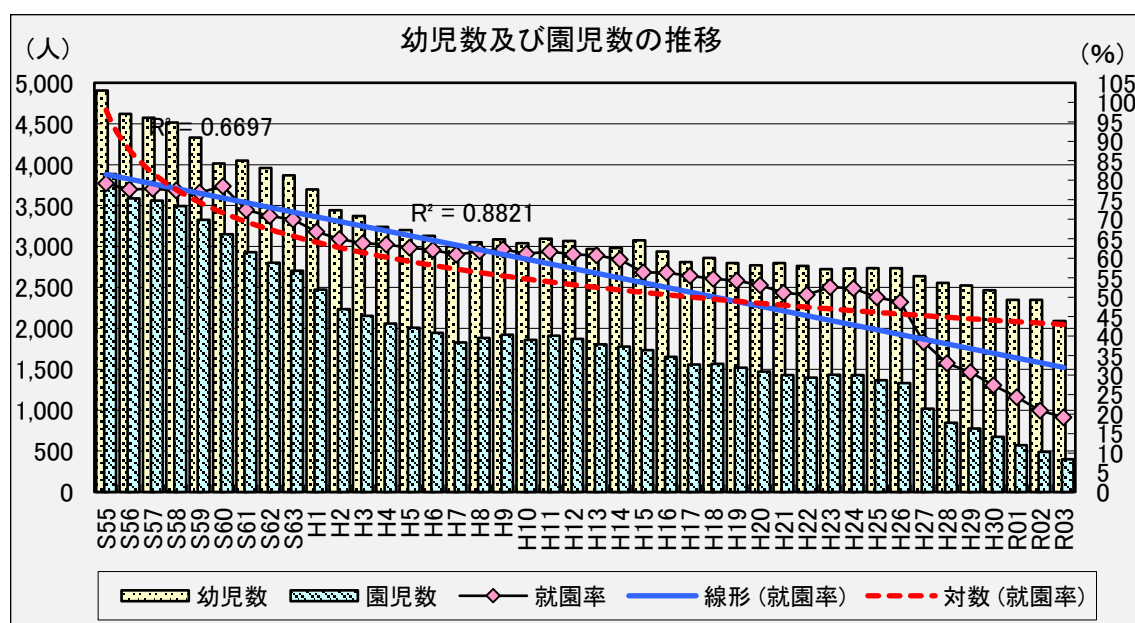
	園児数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	1,517人 (平均108人)	8億1,497万円 (平均5,821万円)	537,225円/年	414,009円/年
H21 (2009)	1,430人 (平均102人)	7億6,569万円 (平均5,469万円)	535,451円/年	425,324円/年
H23 (2011)	1,431人 (平均102人)	7億2,936万円 (平均5,210万円)	509,682円/年	402,120円/年
H25 (2013)	1,366人 (平均98人)	7億4,522万円 (平均5,320万円)	545,549円/年	436,098円/年
H27 (2015)	1,017人 (平均102人)	6億5,256万円 (平均6,526万円)	641,654円/年	549,768円/年
H29 (2017)	776人 (平均86人)	5億4,615万円 (平均5,462万円)	703,802円/年	618,753円/年
R01 (2019)	572人 (平均72人)	4億9,714万円 (平均6,214万円)	869,119円/年	805,706円/年
R03 (2021)	401人 (平均50人)	4億156万円 (平均5,019万円)	1,001,393円/年	968,972円/年

※ 平成25年度(2013年度)までは、こども園化されている5園を含む14園の数値です。

※ 平成29年度(2017年度)は、旧上幼稚園の管理運営費を含んでいます。

※ 幼稚園の管理運営費には、在園児以外の子どもが利用する一時預かり事業等にかかる経費も含まれます。

### 【現状と課題】





ています。この原因としては、結婚、出産後も働く女性が増え、保育所に通う幼児が増加していることでもあります。3年保育や通園バスによる送迎を行う私立幼稚園に通う園児が増えていることのほか、令和元年(2019年)10月から始まった幼児教育無償化の影響も挙げられます。

- ② 本市における就学前教育について、組織体制や適正配置、受益者負担について課題を整理するため、平成23年(2011年)4月から、秦野市公立幼稚園あり方検討委員会による検討が進められ、平成28年(2016年)3月に「秦野市公立幼稚園運営・配置実施計画」を策定しました。

この計画に基づき、平成31年(2019年)4月に、みなみがおか幼稚園が「公私連携・幼保連携型認定こども園」として民営化しています。

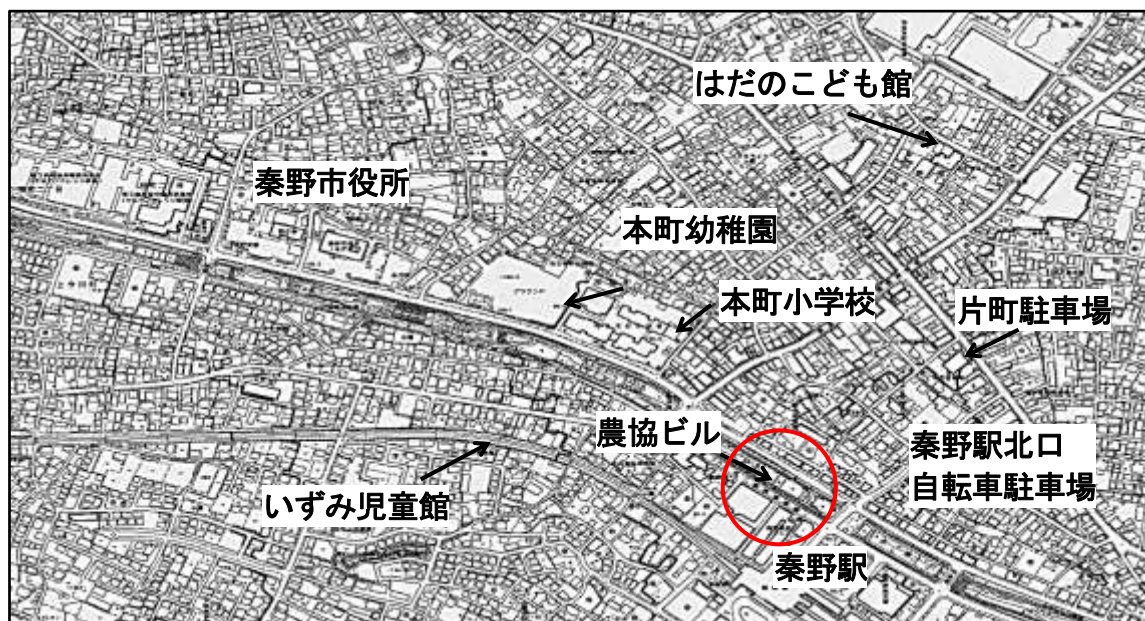
- ③ 昭和40年代から50年代にかけて開園した、ひろはた、みどり、すえひろ、しぶさわ、つるまきだいの5幼稚園は、現在、すべての就学前児童の教育・保育を一体的に実施する「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼保連携型認定こども園に移行しています。
- ④ 公立幼稚園の園児数が減少し続けていること、幼児教育・保育の無償化が実施されたことなどから、質の向上を図るとともに、持続可能な幼児教育・保育環境を整備するため、令和2年度(2020年度)に「秦野市幼児教育・保育環境整備計画」を策定しました。

## 2 教育支援教室いずみ

### 【設置及び建設年度】

設置：H7(1995)《H18に移転。民間建物内に設置》

### 【位置図】 《秦野駅前農協ビルの位置を参照》



### 【設置の根拠又は目的】

不登校児童生徒の自立心の高揚や集団生活への適応、学習意欲の向上を支援するため設置しています。

根拠法令等：秦野市児童・生徒教育支援教室及び児童・生徒訪問型個別支援教室の設置等に関する要綱

### 【主な事業】

通常の義務教育と同じですが、自立や集団生活へ向けた支援のための助言も行われています。

### 【管理運営費等】

	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29人	573万円	197,417円/年	197,417円/年
H21 (2009)	29人	896万円	309,065円/年	309,065円/年
H23 (2011)	19人	894万円	470,246円/年	470,246円/年
H25 (2013)	18人	927万円 (1,770万円)	515,077円/年 (983,058円/年)	515,077円/年 (983,058円/年)
H27 (2015)	14人	942万円 (1,825万円)	673,116円/年 (1,303,519円/年)	673,116円/年 (1,303,519円/年)
H29 (2017)	25人	1,251万円 (1,759万円)	500,428円/年 (703,415円/年)	500,428円/年 (703,415円/年)
R01 (2019)	27人	1,490万円 (1,877万円)	552,019円/年 (695,307円/年)	552,019円/年 (695,307円/年)
R03 (2021)	21人	1,502万円 (1,932万円)	715,017円/年 (920,087円/年)	715,017円/年 (920,087円/年)

※ ( )内は、建物の賃借料等の額を足した額

### 【現状と課題】

- ① 現在の施設は、秦野駅前の民間建物の一部を賃借しています。
- ② 心理的・情緒的要因等により学校に登校したくてもできない児童生徒を対象としており、学校への復帰のみを目的にするのではなく、子どもたち個々の課題を受け止め、社会的自立を目指した支援を優先し、各家庭に寄り添いながら支援を行っています。
- ③ 不登校児童生徒の状況について、文部科学省「令和3年度 児童生徒の問題行

動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によると、平成 19 年度(2007 年度)から平成 24 年度(2012 年度)まで減少傾向があったものの、その後急増しており、令和 3 年度(2021 年度)における不登校数の出現率は 2.57 パーセントとなっています。本市においても、平成 23 年度(2011 年度)より増加しており、令和 3 年度(2021 年度)における不登校児童生徒数は 236 名と、出現率は 2.01 パーセントとなっています。こうした事を踏まえ、平成 28 年度(2016 年度)から体制の強化を図っています。

- ④ 平成 28 年(2016 年)9 月に文部科学省より通知された「不登校児童生徒への支援の在り方について」の中で、「不登校はどの児童生徒にも起こり得ることとして捉えることが必要であり、問題行動として判断してはならない。」とされています。

さらに、令和元年(2019 年)10 月の通知において、「児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性が伸ばせるよう、教育支援センター等の様々な関係機関を活用し社会的自立への支援を行うこと」とあり、不登校が将来のひきこもりの要因という指摘もあることから、新たな学びの場を求める児童生徒への学習支援を保証していくことが急務であり、喫緊の課題でもあります。

### 3 コミュニティルームつばさ

#### 【設置及び建設年度】

設置：H30(2018)

#### 【位置図】



**【設置の根拠又は目的】**

児童又は生徒に対して必要な支援及び適切な指導を行うことにより、自立を促し、小集団活動及び学校生活(社会生活)を送ることができるようにすることを目的として設置しています。

根拠法令等：秦野市児童・生徒教育支援教室及び児童・生徒訪問型個別支援教室の設置等に関する要綱

**【主な事業】**

個別での学びを必要とする児童・生徒に対する訪問型個別支援事業を行っています。

**【管理運営費等】**

	通室 児童生徒数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
R01 (2019)	12人	448万円	373,117円/年	340,867円/年
R03 (2021)	13人	787万円	605,333円/年	602,718円/年

**【現状と課題】**

- ① 不登校児童生徒の状況については、教育支援教室いずみと共通する課題があります。
- ② 上幼稚園が上小学校と一体化したため、旧園舎を転用して使用しています。
- ③ 令和3年度(2021年度)における管理運営費は、教育支援教室のおよそ半分ですが、築40年を経過している施設のため、今後改修等に多額の費用を要する可能性があります。

**4 秦野市学校給食センター****【設置及び建設年度】**

設置：R3(2021)

### 【位置図】



### 【設置の根拠又は目的】

秦野市立中学校での学校給食の調理等の業務を一括して処理することを目的として設置しています。

根拠法令等：地方教育行政の組織及び運営に関する法律、秦野市学校給食センター設置条例

### 【主な事業】

学校給食の調理、市内各中学校への配送・回収等の業務を行っています。

### 【管理運営費等】

	管理運営費	一般財源 負担額
R03 (2021)	2億2,233万円	2億2,233万円

### 【現状と課題】

- ① 旧水道局庁舎用地に、令和3年(2021年)9月に建設されました。
- ② 公民連携による秦野方式により事業を運営しており、令和3年(2021年)12月から令和23年(2041)年11月までの20年間の賃貸借料は、運営業務費の委託料として支出しています。

## 第2節 生涯学習施設

### 第1款 施設全般の現状と課題等

#### 【現状と課題】

- ① 令和3年度(2021年度)末現在、生涯学習施設は67施設あります。このうち、建物を有している施設(複合化している施設を含みます。)は49施設あり、その床面積の合計は、約57,100㎡と、一般会計で管理運営を行う本市の公共施設のおよそ18パーセントを占めています。また、土地は、約438,500㎡で、およそ28パーセントを占めています。
- ② 令和3年度(2021年度)末において、生涯学習施設の管理運営(子供広場、立野緑地庭球場を含みます。)に要した経費は、約14億9,324万円であり、一般会計で管理運営を行う本市の公共施設の管理運営経費のおよそ19パーセントを占めています。

### 第2款 公民館等

#### 公民館等(11館及びほうらい会館)

##### 【施設名及び設置(建設)年度】

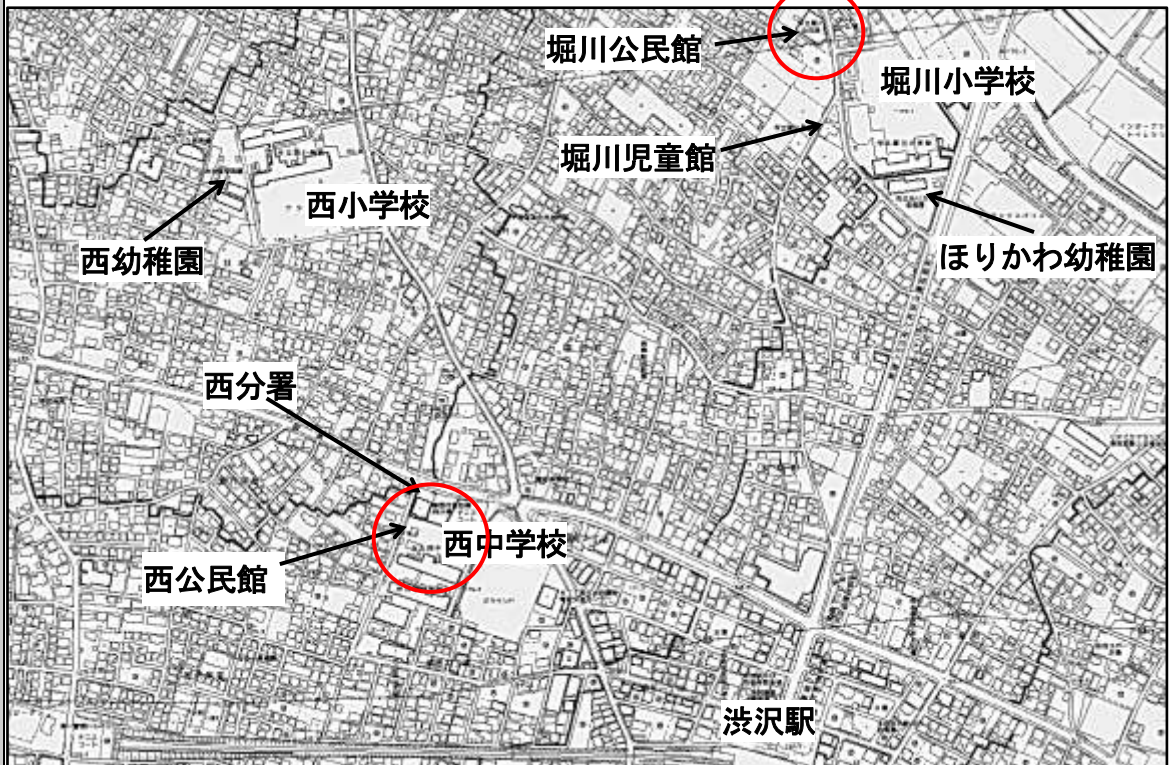
施設名	設置年度	建設年度	施設名	設置年度	建設年度
西公民館	R2(2020)	R2(2020)	鶴巻公民館	H2(1990)	H2(1990)
上公民館	H5(1993)	H5(1993)	渋沢公民館	H7(1995)	H7(1995)
南公民館	S45(1970)	S45(1970)	本町公民館	H8(1996)	H8(1996)
北公民館	S50(1975)	H12(2000)	南が丘公民館	H9(1997)	H9(1997)
大根公民館	S54(1979)	S54(1979)	堀川公民館	H17(2005)	H17(2005)
東公民館	S56(1981)	S56(1981)	ほうらい会館	S55(1980)	S55(1980)

※1 上公民館は、現在地への移転開設年度。それ以前は、位置及び管理運営が別形態  
構造は、すべてR2

※2 西公民館は、令和2年度(2020年度)に西中学校の多機能型体育館と複合化して建替えました。

【位置図】

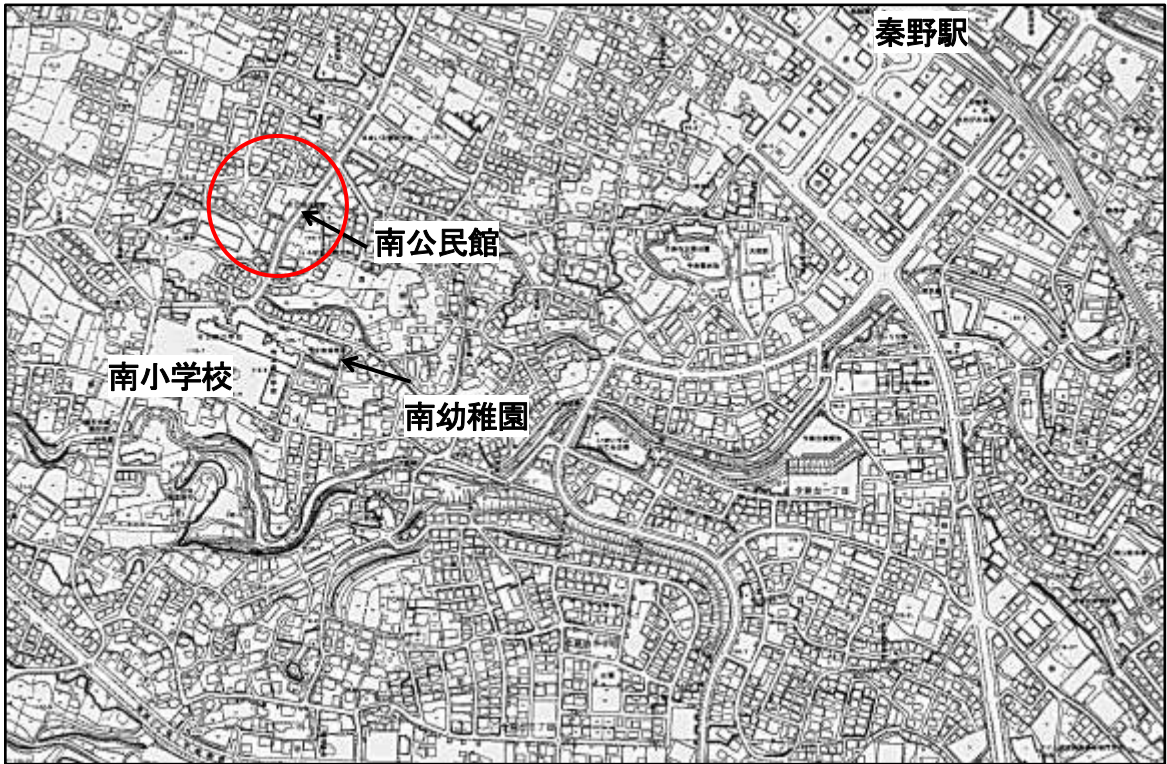
《西公民館・堀川公民館》



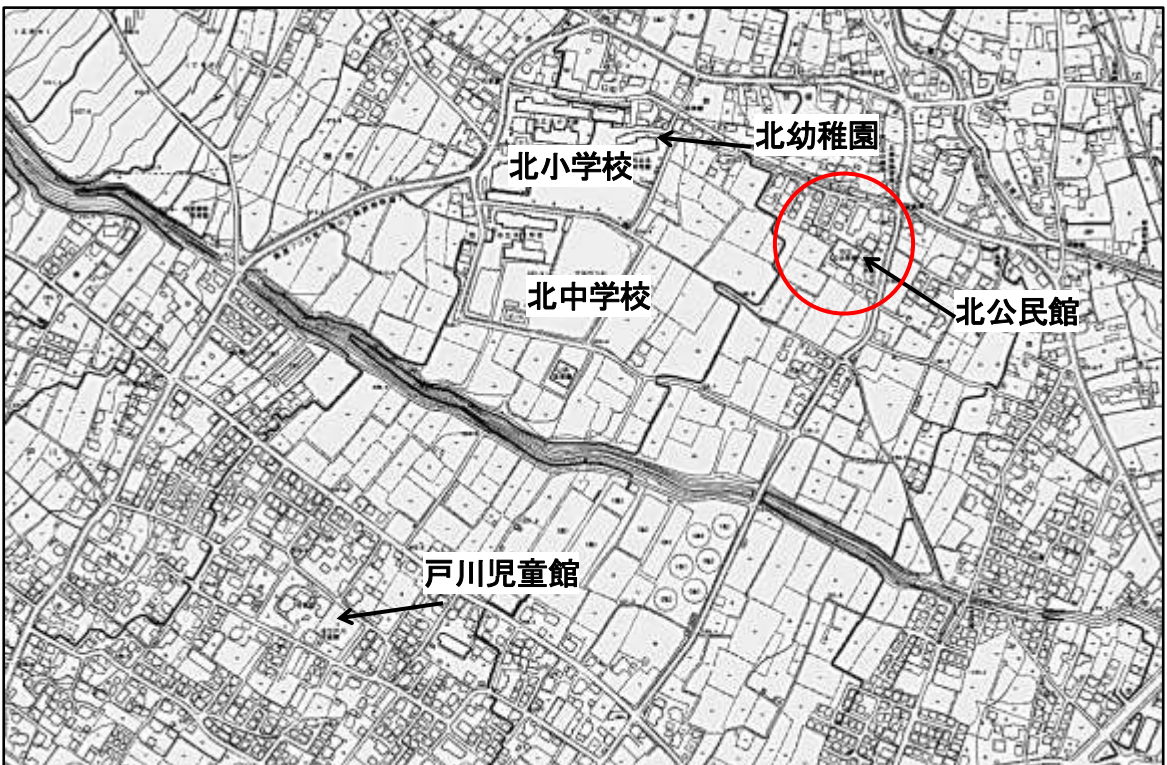
《上公民館》



《南公民館》



《北公民館》





《大根公民館》



《東公民館》



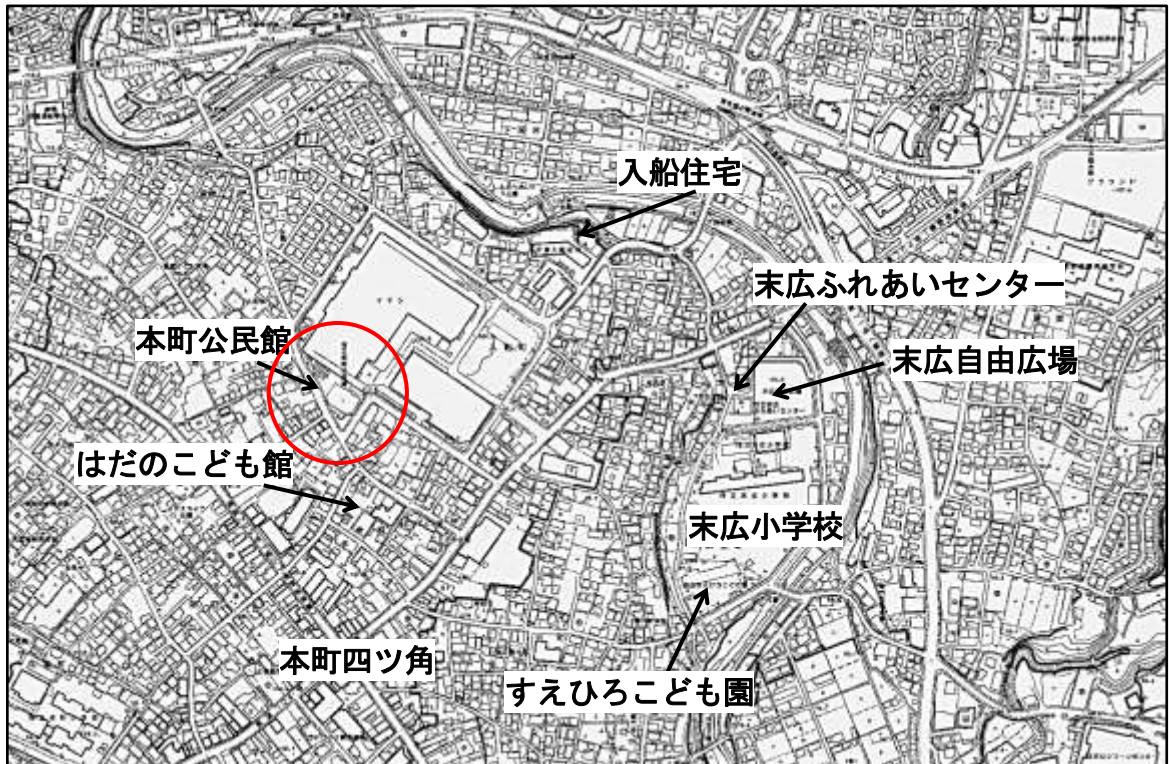
《鶴巻公民館》



《渋沢公民館》



《本町公民館》



《南が丘公民館》



## 《ほうらい会館》



### 【設置の根拠又は目的】

文化、学術等の教養を高める事業を行い、全ての市民に豊かな学習機会を提供するとともに、市民の自主的な学習活動を支援し、促進すること等を目的として設置しています。

根拠法令等：社会教育法、社会福祉法、秦野市立公民館条例、  
秦野市ほうらい会館条例

### 【主な事業】

- ① 市民の文化、教養等を高めるための自主事業
- ② 市民の自主的な学習活動を支援するための貸館事業
- ③ 図書館の分館的役割を果たす図書室の開放
- ④ 行政サービスの利便性を高めるための連絡所業務（一部の公民館を除く）
- ⑤ 地域の拠点としての地域コーディネーターの配置

【施設の内容】

施設名	建築年度	多目的ホール	集会室(A)	集会室(B)	視聴覚室	和室	調理室	創作活動室	音楽室	学習室	図書室	児童室	連絡所業務
西	R2	108	24	18	12	36					○		
上	H5	150	20			25	15	12			○		○
南	S45	200	45		18	50	20			36	○		
北	H12	200	36			30	25	24	24		○	○	○
大根	S54	300	18			35	20			27	○	○	○
東	S56	250	50	21		70	20				○	○	○
鶴巻	H2	126				50	20	24	30	36	○	○	○
渋沢	H7	150	27			30	20	24	45		○	○	○
本町	H8	150	30	18		48	20	24	40		○	△	
南が丘	H9	150	24			30	30	24	45	36	○	○	○
堀川	H17	120	30			60	20	24	22		○	○	○
ほうらい会館	S55	50	45	20		45					○		

※ 各部屋の数字は、定員数を表します。また、部屋の名称は次のとおり読み替えます。

西公民館の視聴覚室=集会室C、西公民館の和室=集会室D、東公民館の和室=和室 2 部屋の合計、鶴巻公民館の学習室=コミュニティ室、南が丘公民館の学習室=セミナー室、本町公民館の児童室=幼児コーナー、ほうらい会館の多目的ホール=集会室、ほうらい会館の和室=和室と生活改善室の 2 部屋の合計、ほうらい会館の集会室(A)=会議室、ほうらい会館の集会室 B=小会議室

**【管理運営費等（公民館）】**

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	460,784人 (平均41,889人)	2億5,234万円 (平均2,294万円)	547円/人・日	499円/人・日
H21 (2009)	486,790人 (平均44,254人)	2億5,552万円 (平均2,323万円)	525円/人・日	477円/人・日
H23 (2011)	484,517人 (平均44,047人)	2億1,003万円 (平均1,909万円)	433円/人・日	383円/人・日
H25 (2013)	486,928人 (平均44,266人)	2億4,351万円 (平均2,214万円)	500円/人・日	438円/人・日
H27 (2015)	520,374人 (平均47,307人)	2億4,069万円 (平均2,188万円)	463円/人・日	410円/人・日
H29 (2017)	516,059人 (平均46,914人)	3億126万円 (平均2,739万円)	583円/人・日	525円/人・日
R01 (2019)	431,494人 (平均39,227人)	2億7,147万円 (平均2,468万円)	629円/人・日	559円/人・日
R03 (2021)	283,927人 (平均25,812人)	2億5,865万円 (平均2,351万円)	911円/人・日	800円/人・日

※ 平成29(2017)年度の管理運営費が増額となっている理由として、トイレ・空調の改修工事に係る経費の増が挙げられます。

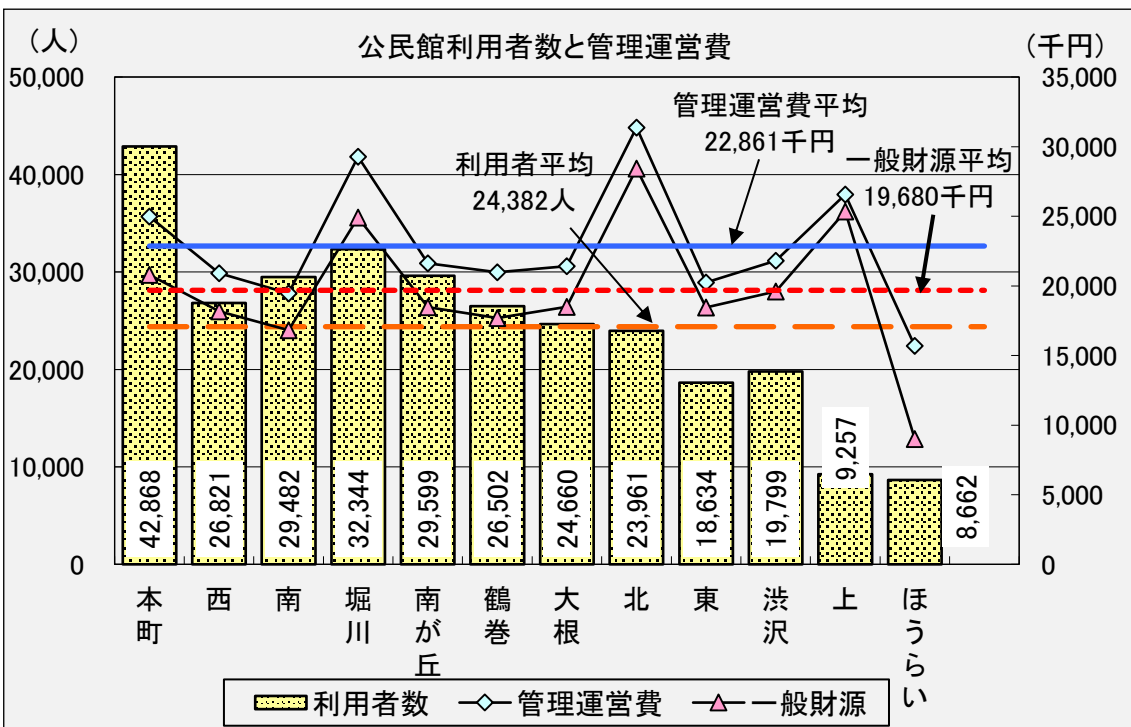
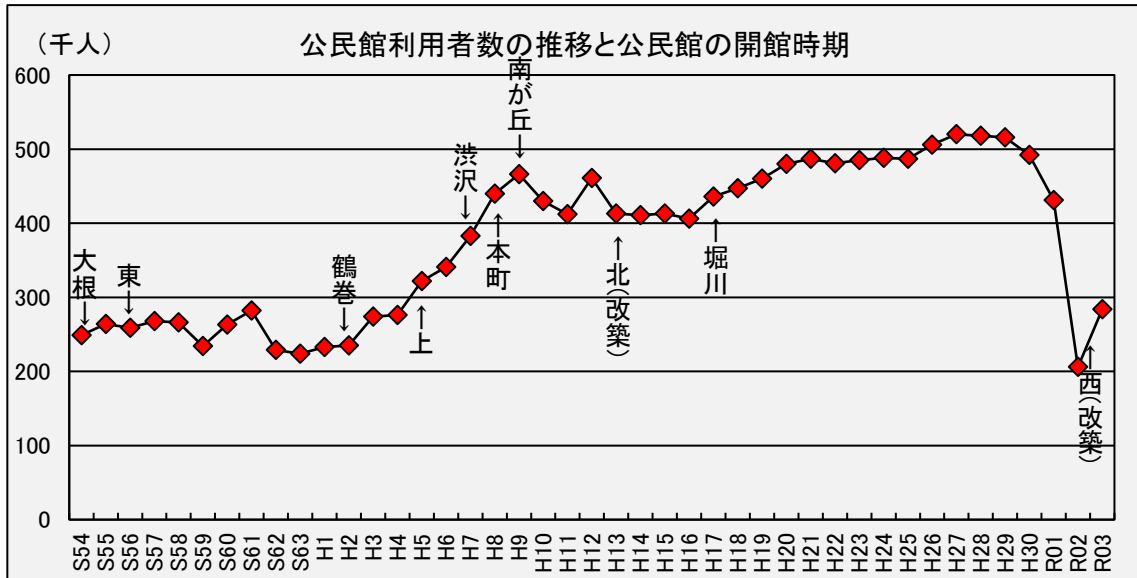
**【管理運営費等（ほうらい会館）】**

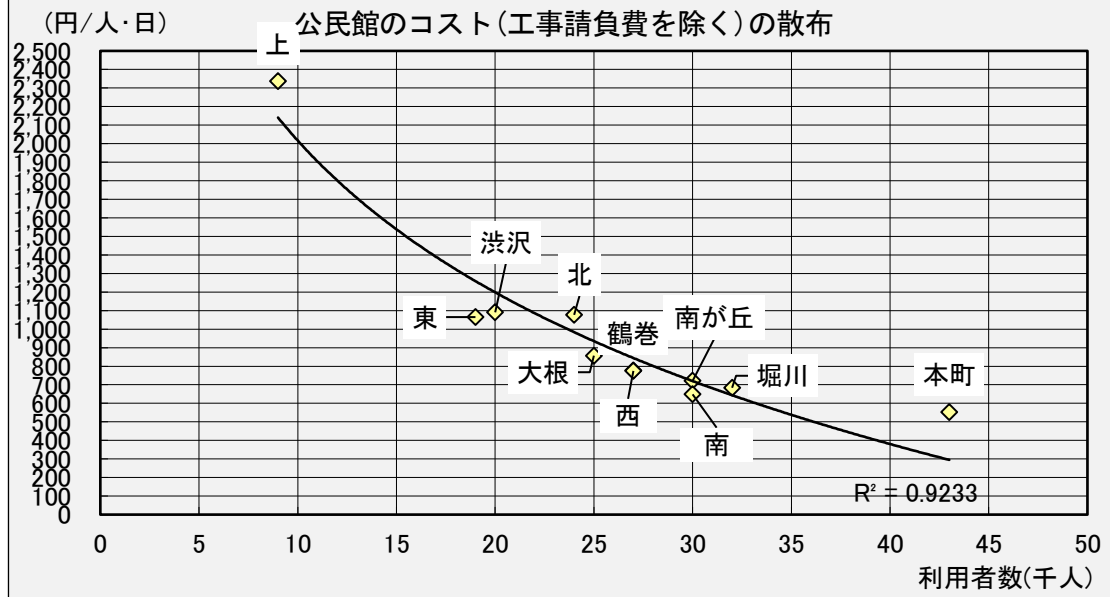
	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19,778人	2,500万円	1,264円/人・日	751円/人・日
H21 (2009)	20,562人	2,490万円	1,211円/人・日	705円/人・日
H23 (2011)	19,853人	1,652万円	832円/人・日	319円/人・日
H25 (2013)	18,570人	1,701万円	916円/人・日	394円/人・日
H27 (2015)	20,411人	1,514万円	742円/人・日	391円/人・日
H29 (2017)	15,839人	1,772万円	1,118円/人・日	676円/人・日
R01 (2019)	10,596人	1,746万円	1,647円/人・日	987円/人・日
R03 (2021)	8,662人	1,568万円	1,810円/人・日	1,039円/人・日

※ 平成22(2010)年度に、ほうらい会館の職員配置を2名から1名に見直したことにより管理運営費が減額となっています。

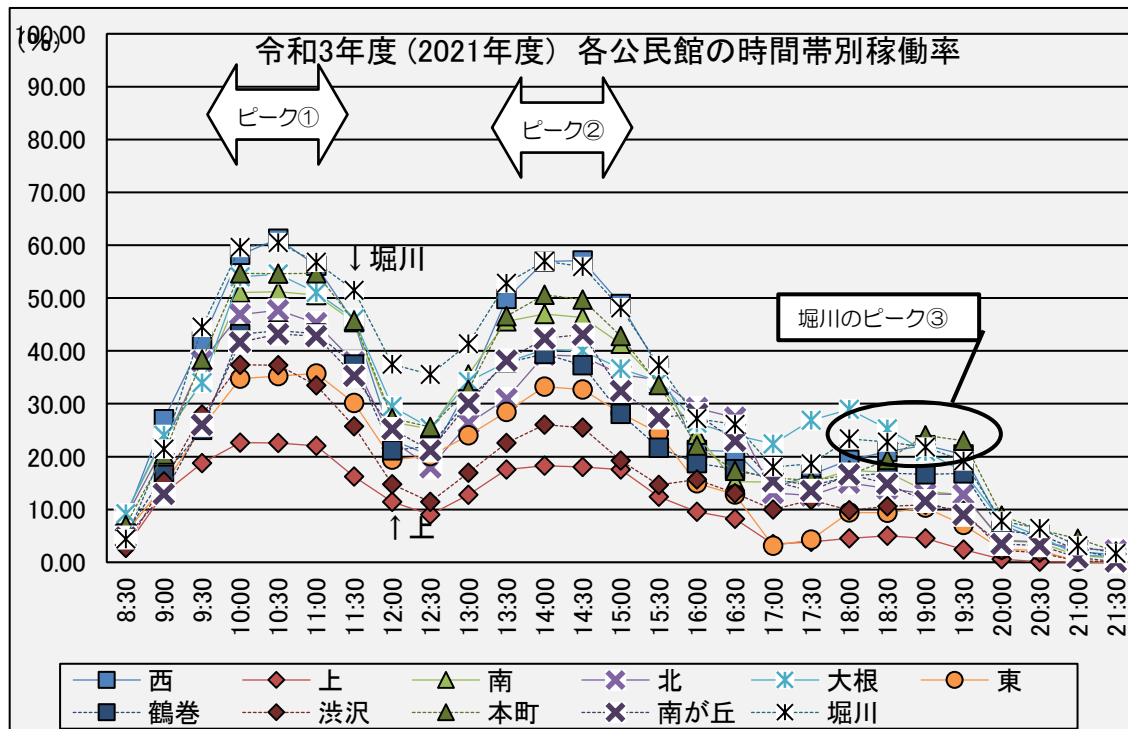
**【現状と課題】**

- ① 公民館全体の利用者は増え続けてきましたが、平成 17 年度(2005 年度)の堀川公民館開館後の利用者数の伸びは、それ以前の公民館新設後の伸びより鈍化しており、平成 27 年度(2015 年度)以降は減少傾向にあります。令和 2 年度(2020 年度)以降の大幅な減少は、主に新型コロナウイルスの影響によるものと考えられます。



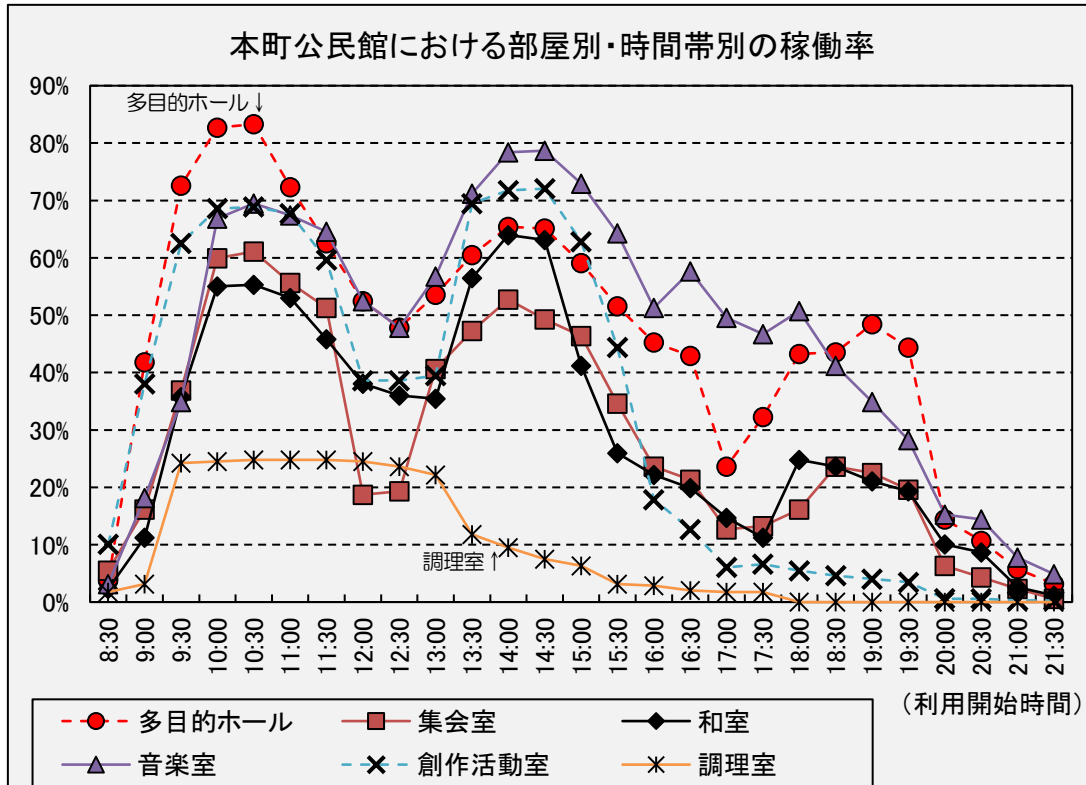


- ② 令和3年度(2021年度)における各公民館の稼働率(利用可能時間を30分単位に区切り、予約されている割合を算出したもの。以下同じ。)について、どの公民館とも午前と午後2時間程度のピークが見られますが、全体の稼働率は、最も高い堀川公民館が約32パーセントであるのに対し、最も低い上公民館は約10パーセントであり、大きな開きがあります。また、最も稼働率の高い堀川公民館では、夜間に3つめのピークが認められます。

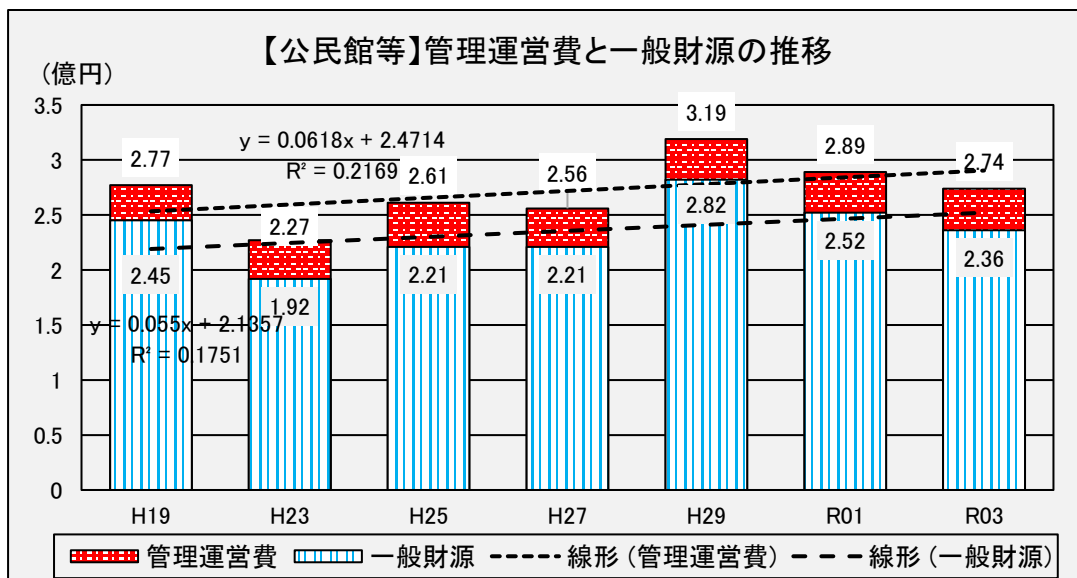




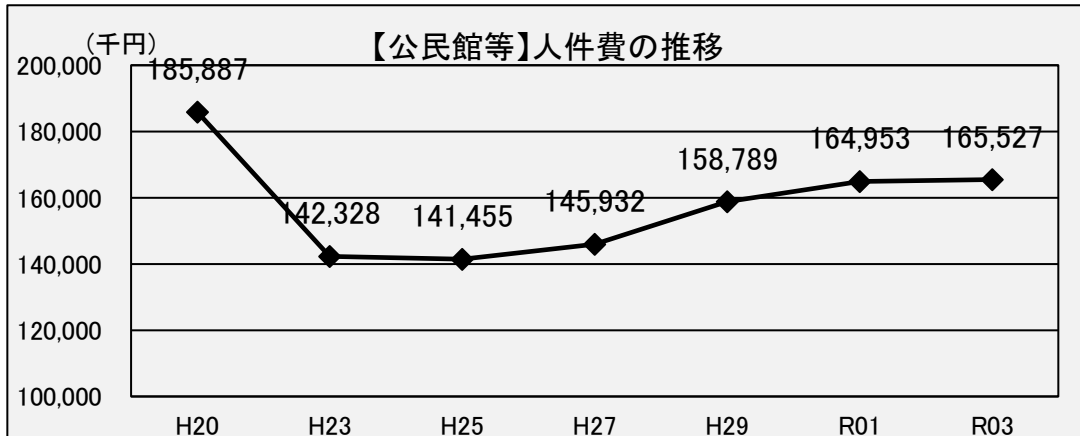
- ③ 最も稼働率の高い堀川公民館の部屋別の稼働率について、多目的ホールにおいては最大で83パーセント、全体でも約46パーセントと比較的高い値が見られます。しかし、一方では、調理室のように稼働率の低い部屋や、夜間等稼働率の低い時間帯も存在し、利用者が利用したい部屋と時間が集中しています。



- ④ 公共施設概要調査で把握している管理運営費及び一般財源の推移を見ると、令和3年度(2021年度)は、令和元年度(2019年度)に続いて前年度よりも減少していますが、長期的に見ると増加傾向にあります。



- ⑤ 平成 23 年度(2011 年度)から、公民館の館長に再任用職員（市職員を退職した後 65 歳に達するまで臨時的に任用される職員）を充てており、令和 3 年度(2021 年度)においては、一館を除く全公民館（一館のみ会計年度任用職員）及びほうらい会館の館長が再任用職員となっています。このことにより、人件費は平成 23 年度(2011 年度)に減少しましたが、その後は賃金改定の影響などによって増加傾向が続いています。



- ⑥ 公共施設再配置計画第 1 期基本計画では、耐用年数を迎えている西中学校の体育館（昭和 43 年(1968 年)建築）等について、隣接する西公民館（昭和 48 年(1973 年)建築）と複合化し、将来における施設需要にも対応できる施設として建設することとしており、令和 2 年度(2020 年度)に整備が完了しました。

市民の利用を図りながら、複合化のメリットやデメリット、課題などを抽出し、今後の公共施設の集約化につなげていく必要があります。

- ⑦ ほうらい会館を含む 12 館中 6 館の敷地が借地となっています。駐車場需要に対応するための区域外駐車場確保のために借り上げている場合が多く、借地料が発生しているのは 1 館のみではありますが、将来的に借地料が発生する可能性や、土地の返還の可能性がります。
- ⑧ 女性に関する相談・支援体制の強化を目指し、ほうらい会館内に設置されていた女性相談室を、平成 25 年度(2013 年度)に、保健福祉センター内に移転しています。

- ⑨ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しによる影響は右表のとおりです。

	使用料収入	H27 との差額
H27(2015)	2,400 万円	—
H29(2017)	2,696 万円	296 万円
R01(2019)	2,787 万円	387 万円
R03(2021)	2,970 万円	570 万円

### 第3款 青少年用施設

#### 1 児童館（17館）

##### 【施設名及び設置(建設)年度】

施設名	設置年度	建設年度	施設名	設置年度	建設年度
いずみ児童館	S40(1965)	S40(1965)	横野児童館	S49(1974)	S48(1973)
渋沢児童館	S43(1968)	S42(1967)	柳川児童館	S50(1975)	S49(1974)
谷戸児童館	S44(1969)	S43(1968)	広畑児童館	S53(1978)	S52(1977)
堀山下児童館	S45(1970)	S44(1969)	西大竹児童館	S55(1980)	S55(1980)
戸川児童館	S45(1970)	H13(2001)	ほうらい児童館	S55(1980)	S55(1980)
沼代児童室	S46(1971)	H11(1999)	三屋台児童館	S58(1983)	S57(1982)
平沢児童館	S46(1971)	S45(1970)	堀川児童館	S63(1988)	S62(1987)
千村児童室	S47(1972)	H30(2018)	鶴巻児童室	H2(1990)	H2(1990)
北矢名児童館	S48(1973)	S47(1972)			

※ ほうらい児童館はほうらい会館と、鶴巻児童室は鶴巻公民館と複合化されています。

※ 沼代児童室は沼代自治会館(無償譲渡した元沼代児童館)に、千村児童室は八重桜館(開放型自治会館)に、それぞれ設置されています。

※ 構造は、広畑がS1、他はW1~W2

##### 【位置図】

##### 《いずみ児童館》



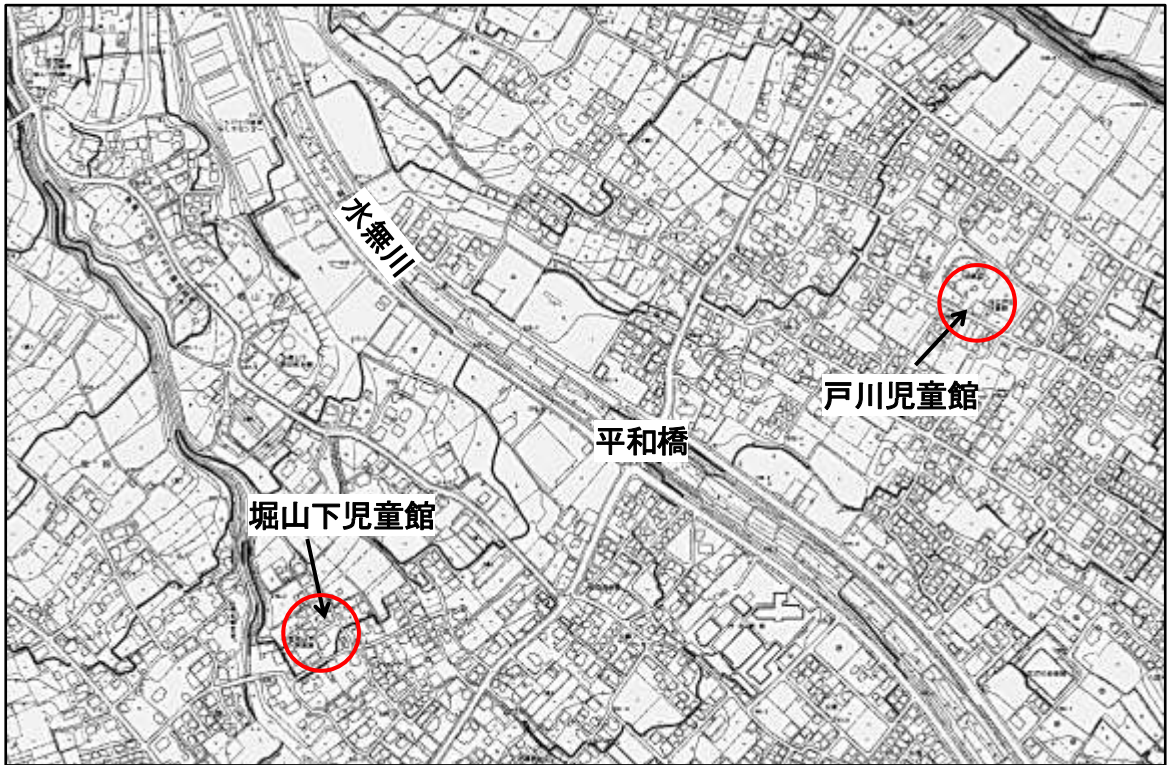
《渋沢児童館》



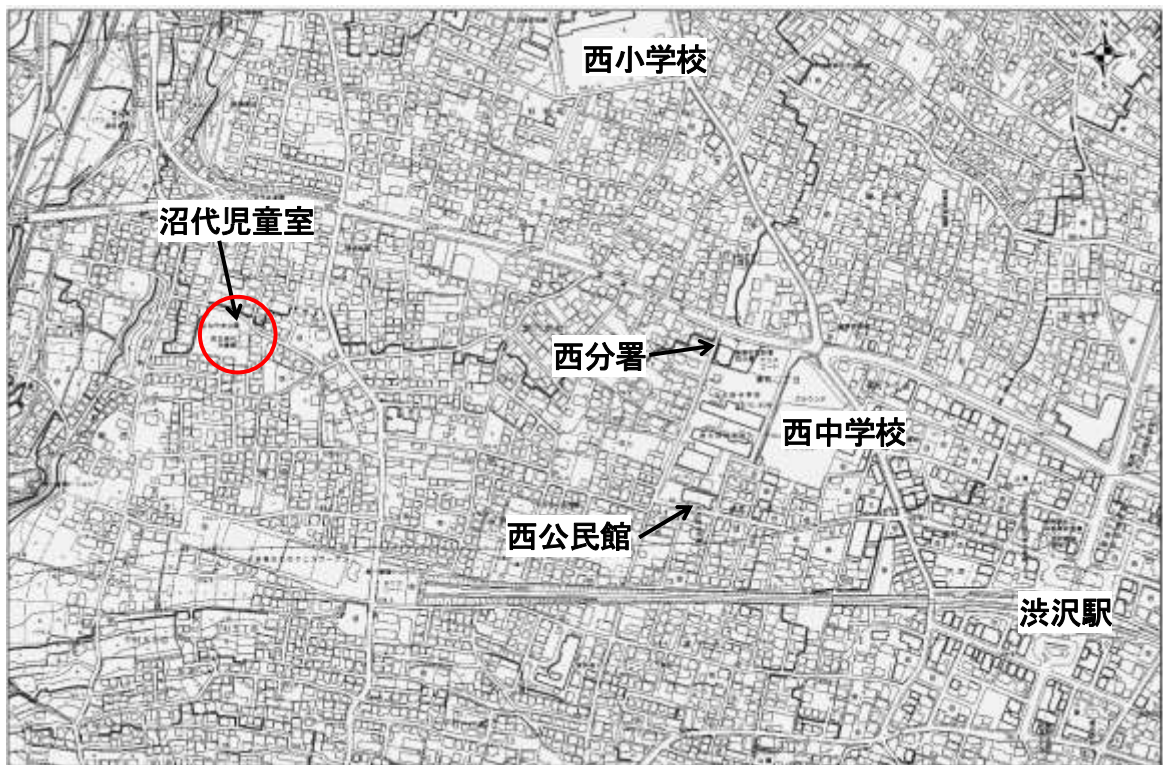
《谷戸児童館》



《堀山下児童館・戸川児童館》



《沼代児童室》



《平沢児童館》



《千村児童室》



《北矢名児童館》



《横野児童館》



《柳川児童館》



《広畑児童館》





《西大竹児童館》



《三屋台児童館》



《堀川児童館》



**【設置の根拠又は目的】**

児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置しています。

根拠法令等：児童福祉法、秦野市立児童館条例

**【主な事業】**

- ① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用
- ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用
- ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業
- ④ 児童の健全育成施設としての運営に支障のない範囲における地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用

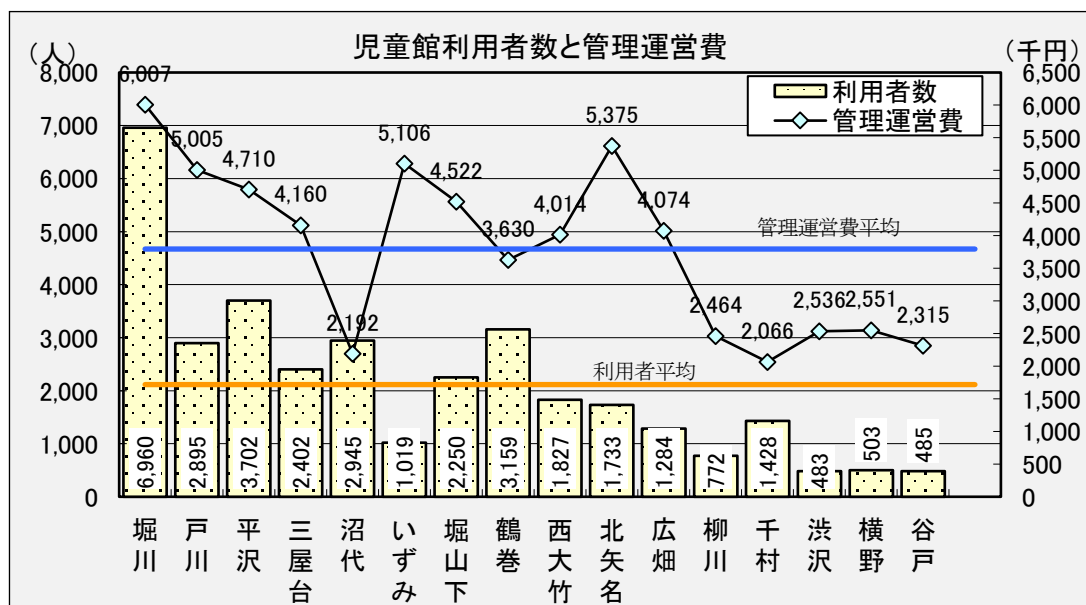
### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	144,946人 (平均8,526人)	6,219万円 (平均366万円)	429円/人・日	429円/人・日
H21 (2009)	102,859人 (平均6,050人)	6,032万円 (平均355万円)	586円/人・日	586円/人・日
H23 (2011)	97,588人 (平均5,422人)	5,561万円 (平均309万円)	570円/人・日	565円/人・日
H25 (2013)	90,346人 (平均5,647人)	5,512万円 (平均345万円)	610円/人・日	605円/人・日
H27 (2015)	82,001人 (平均5,125人)	5,725万円 (平均358万円)	698円/人・日	694円/人・日
H29 (2017)	78,892人 (平均4,931人)	6,453万円 (平均380万円)	818円/人・日	812円/人・日
R01 (2019)	53,992人 (平均3,375人)	5,943万円 (平均350万円)	1,101円/人・日	871円/人・日
R03 (2021)	33,847人 (平均2,115人)	6,073万円 (平均380万円)	1,794円/人・日	1,747円/人・日

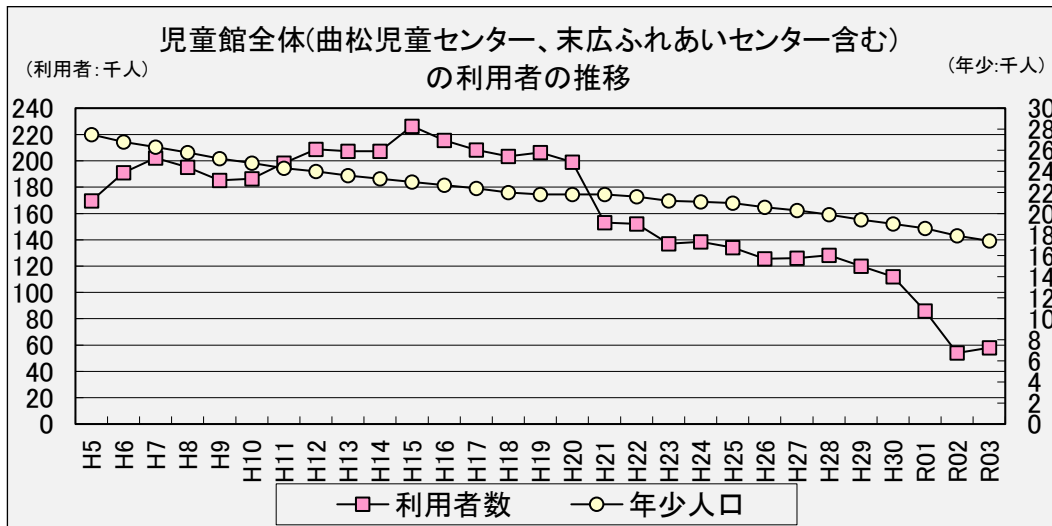
※ 児童館単独での管理運営費用が算定できないほうらい児童館及び平成25年(2013年)9月に閉館したひばりが丘児童館を除きます。

### 【現状と課題】

- ① 10,000人程度の利用者がある場合には、スケールメリットが働く可能性があることを平成21年度(2009年度)の公共施設白書の中で明らかにしていますが、令和3年度(2021年度)にはこの条件を上回っている児童館はありませんでした。



- ② 施設に併設されている4館(沼代、ほうらい、鶴巻、千村)を除く13館のうち、借地である児童館は10館あり、そのうち8館(いずみ、渋沢、堀山下、戸川、平沢、横野、柳川、堀川)で、賃借料の負担が生じており、他の児童館に比べて管理運営費が高くなる傾向があります。令和3年度(2021年度)中の賃借料は8館でおよそ423万円となっています。
- ③ 14歳以下の年少人口が年々減り続ける中、児童館全体の利用者は、年度によって増減を繰り返していますが、近年は減少傾向が顕著です。



- ④ 施設の設置目的に沿う団体利用を承認していますが、令和3年度(2021年度)においては、利用者の約24パーセントが団体利用で、この中には成人のみの利用や趣味的な活動も含まれます。公民館で行えば有料となる場合もあるため、施設利用の公平性の観点から検討が必要と考えられます。
- ⑤ 昭和40年代から50年代にかけて建設された施設が多く、これらは築40年以上が経過しています。築年数のみに着目すると、既に建替えが必要な時期を迎えています。
- ⑥ 公共施設再配置計画第1期基本計画において、将来的には児童館の機能を公民館等に移転させ、現施設は地域へ譲渡することによって、地域の実情に合わせた、独自性のある運営を目指すこととしています。この考え方に基づき、平成29年(2017年)9月に沼代児童館を無償譲渡し、現在は開放型の沼代自治会館として地域自治会が管理運営を担う施設となり、自治会館をそのまま利用して児童館機能も継続しています。
- ⑦ 令和3年(2021年)5月に策定した公共施設再配置計画第2期基本計画では、地域への移譲のほか、「地域コミュニティの拠点機能を維持する必要がある場合には公民館分館的な施設としての建替えを検討」という方向性を追加しています。今後、各施設の状態や地域の意見などを参考に、改めて方向性を検討する必要があります。

## 2 曲松児童センター

### 【設置及び建設年度】

設置・建設：H13(2001) 構造：S3

### 【位置図】



### 【設置の根拠又は目的】

児童の心身ともに健やかな育成並びにその体力増進及び創作活動の場とするとともに、児童と地域住民との交流の場とすることを目的として設置しています。

根拠法令等：秦野市曲松児童センター条例

### 【主な事業】

- ① 児童の共用による遊戯室、図書室等の利用
- ② 乳幼児の健全な育成と子育て支援のための占用利用
- ③ 児童の健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業
- ④ 地域住民の生涯学習施設、地域交流施設としての占用利用

### 【施設の内容（定員）】

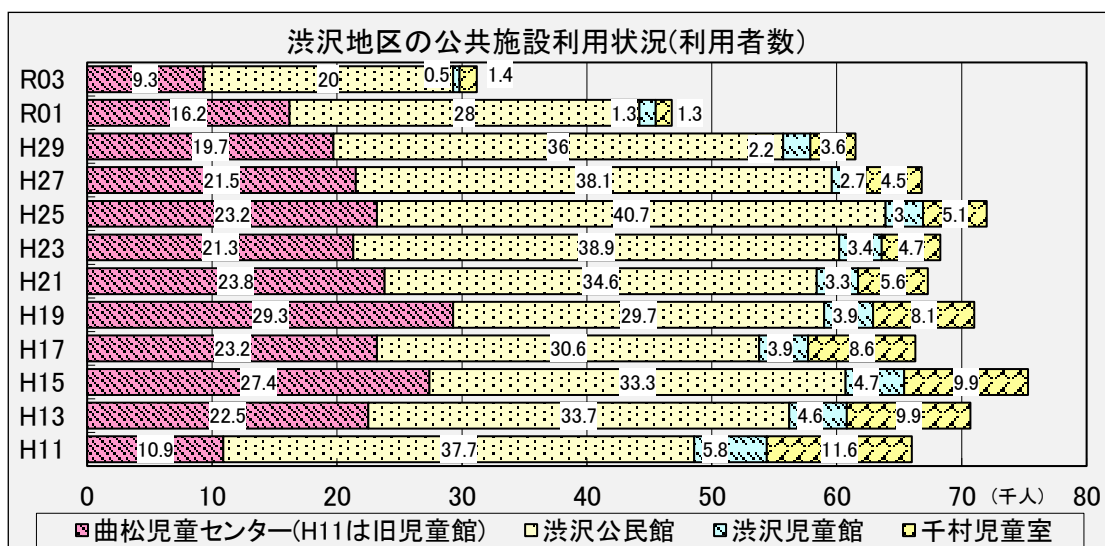
遊戯室（共用）、創作活動室（共用）、図書室（共用）、和室A（12）、和室B（18）、調理室（6）、会議室A（30）、会議室B（18）

### 【管理運営費等】

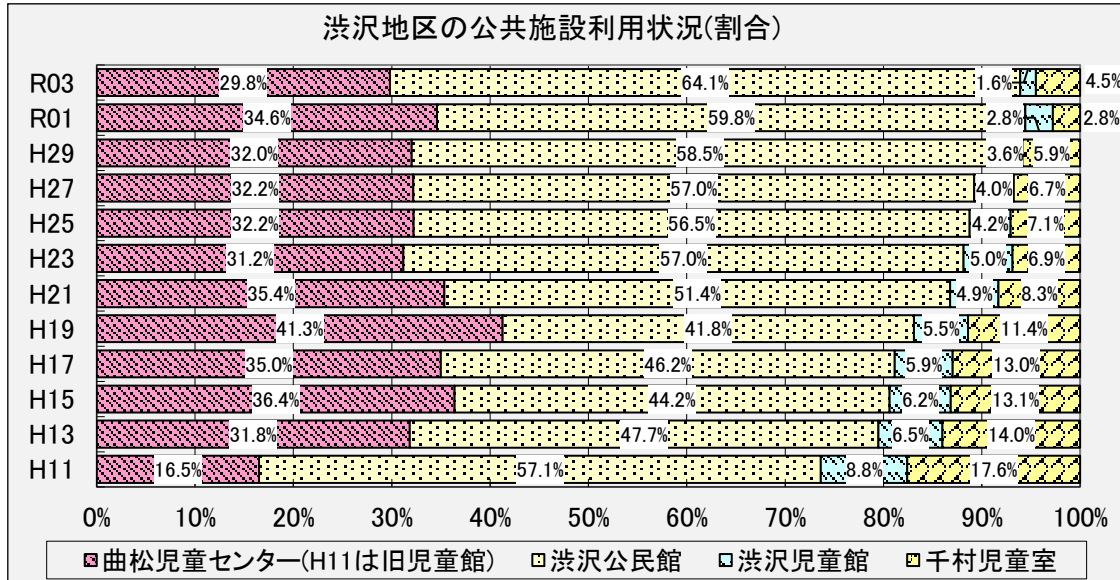
	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	29,317人	1,313万円	448円/人・日	436円/人・日
H21 (2009)	23,802人	1,088万円	457円/人・日	441円/人・日
H23 (2011)	21,258人	940万円	422円/人・日	422円/人・日
H25 (2013)	23,156人	1,021万円	441円/人・日	441円/人・日
H27 (2015)	21,493人	1,156万円	538円/人・日	517円/人・日
H29 (2017)	19,653人	1,161万円	591円/人・日	566円/人・日
R01 (2019)	16,246人	1,307万円	804円/人・日	782円/人・日
R03 (2021)	9,326人	1,363万円	1,462円/人・日	1,431円/人・日

### 【現状と課題】

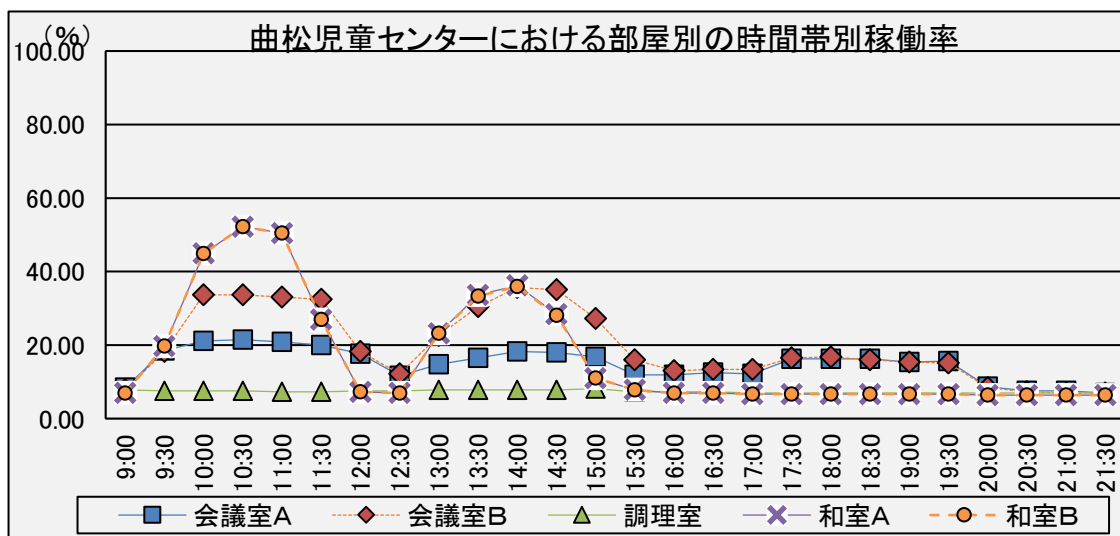
- ① 利用者数は概ね2万人前後で推移していましたが、令和3年度(2021年度)は新型コロナウイルスの影響により、1万人を割る数値まで減少しています。平成14(2002)年度以降は成人の利用が児童の利用を上回り、その割合はおよそ60パーセントで推移していましたが、令和3年度(2021年度)はおよそ51パーセントでした。



② 渋沢小・中学校区には、曲松児童センターのほかに、渋沢児童館及び千村児童室が存在しますが、曲松児童センターが開館した平成13年度(2001年度)以降、児童館の利用者が減少しました。近年では、曲松児童センターも含め、少子化及び新型コロナウイルスの影響による利用者の減少傾向が続いています。



③ 一般のサークル活動等による利用も可能ですが、「児童センター」という看板を掲げていることもあり、公民館の会議室等との比較において施設の稼働率は低くなっていることから、駅からの至近性という立地を生かした施設の周知や活用方法を検討する必要性がありました。このため、平成29年度(2017年度)に実施した使用料見直しに合わせて、低稼働時間帯の有効活用と歳入増加のため、夜間における「定期的企業利用」を可能とする施設となりましたが、制度がスタートしてからの利用実績は少ないものとなっています。



④ 使用料の対象となる部屋が5室あります。

平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しによる影響は右表のとおりです。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	28.4 万円	—
H29 (2017)	29.1 万円	0.7 万円
R01 (2019)	19.9 万円	△9.2 万円
R03 (2021)	14.8 万円	△13.6 万円

### 3 はだのこども館

#### 【設置及び建設年度】

設置：H1(1989) 《県からの譲渡年度。H19 からこども館として運営》

建設：S45(1970) 《県立青少年会館として神奈川県が建設》 構造：R3

#### 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

子どもたちに交流と社会体験活動の場を提供し、心身ともに健全な育成を図るための施設として設置しています。

根拠法令等：はだのこども館条例



### 【主な事業】

- ① 児童の共用によるロビー、学習室の利用
- ② 子ども関係団体、子どもとの交流事業を行う団体による会議室等の占用利用
- ③ 子どもたちの健全な育成に資するための自主的事業や地域住民との交流事業

### 【施設の内容（定員）】

体験学習室（50）、研修室A（20）、研修室B（30）、研修室C（30）、学習室（32）、多目的ホール（100）、ぽけっと21 こども館、おひさま広場、なかよし広場

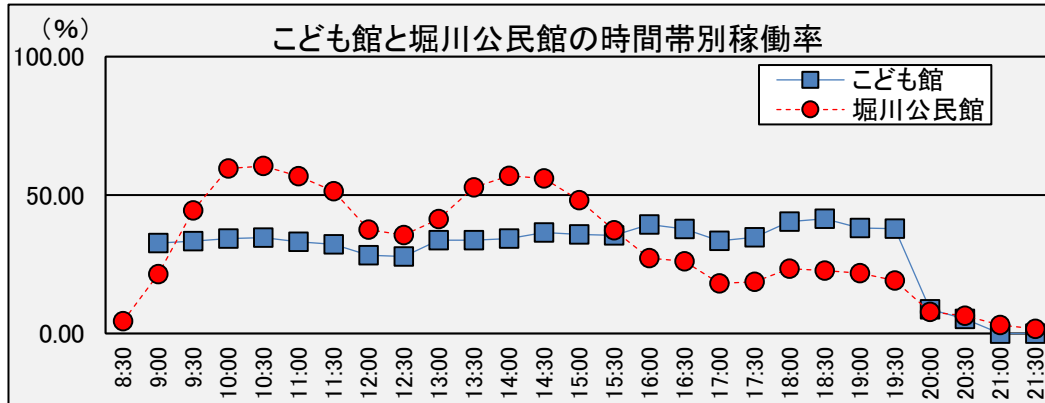
### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	13,654人	1,706万円	1,250円/人・日	1,229円/人・日
H21 (2009)	31,733人	3,224万円	1,016円/人・日	999円/人・日
H23 (2011)	37,295人	4,649万円	1,246円/人・日	903円/人・日
H25 (2013)	37,477人	4,468万円	1,192円/人・日	1,071円/人・日
H27 (2015)	34,516人	2,086万円	604円/人・日	597円/人・日
H29 (2017)	41,889人	2,901万円	693円/人・日	678円/人・日
R01 (2019)	42,506人	2,241万円	527円/人・日	510円/人・日
R03 (2021)	32,451人	2,520万円	777円/人・日	768円/人・日

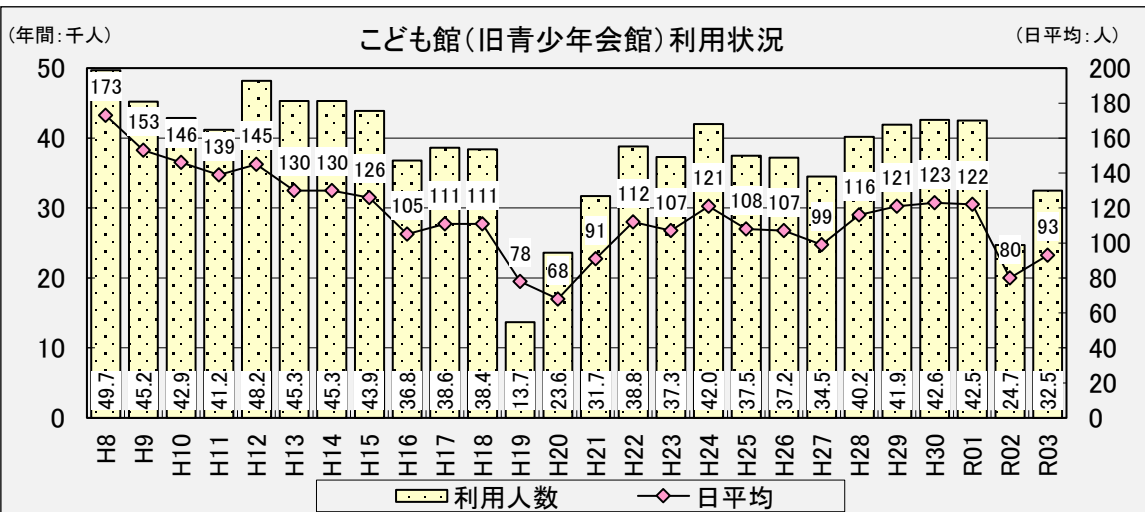
※ 平成19年度(2007年度)の管理運営費は、耐震補強工事費を除いた数値

### 【現状と課題】

- ① 子どもと子育て関係団体を対象とする施設であるため、公民館と比べ、夕方までの稼働率が低い傾向にあります。



② 利用者数は、平成 11 年度(1999 年度)まで減少傾向にありましたが、平成 12 年度(2000 年度)の通年開館開始により一時回復し、平成 15 年度(2003 年度)までは 4 万人以上を維持してきました。しかし、平成 16 年度(2004 年度)に初めて 3 万人台になり、耐震補強工事で平年の 5 割の開館であった平成 19 年度(2007 年度)は利用者がさらに大きく減少しましたが、その後回復し、近年は 4 万人前後で推移していました。令和 3 年度(2021 年度)は、新型コロナウイルスの影響を受け 3 万人台に減少しています。



③ 平成 23 年(2011 年)11 月から、施設内に「ぼけっと 21 こども館」を開設しましたが、耐用年数到来までの間、施設全体の有効活用が望まれます。また、隣接する「ことぶき公園」の管理をこども館の所管課により一体的に行うことで、こどもと子育て支援に関する機能を充実させていくことが望まれます。

④ 貸館については設置目的に適合する使用に限定していますが、平成 24 年度(2012 年度)末で閉館したなでしこ会館、平成 26 年度(2014 年度)末で閉館した曾屋ふれあい会館の機能補完先の 1 つとして、また、本町公民館の代替施設として、貸館機能の強化を図る必要があります。

⑤ 本町公民館図書室で実施していた「スマートライブラリー実証実験」で使用し

た機器を転用し、学習室に参考書等の貸出しサービスを行う「無人貸出機」を平成29年(2017年)12月に設置しています。中高生が学習しながら過ごせる学習室の機能は、こども館の重要な機能となっています。

- ⑥ 受水槽が建物と一体化している構造であり、既存不適格となっているため、注意が必要です。
- ⑦ 構造体の耐用年数が令和4年(2022年)、更新年度が令和12年(2030年)となっているため、施設のあり方や必要な機能など、今後の方向性を検討する必要があります。

#### 4 表丹沢野外活動センター

##### 【設置及び建設年度】

設置：H19(2007)《建替え以前は、くずは青少年野外センターとして運営》

建設：H18(2006) 構造：W1～W2

##### 【位置図】



### 【設置の根拠又は目的】

青少年が、丹沢の自然を大切にし、自然や人とのふれあいを通して自立と連帯の心を育てることを目的とするとともに、「ふるさと秦野」を次代に継承するために、市民等が里地里山保全活動を行う拠点として設置しています。

根拠法令等：秦野市表丹沢野外活動センター条例

### 【主な事業】

- ① 青少年・学校・部活動等の野外活動、体験学習の宿泊場所等の提供
- ② 人のふれあいや環境教育、里地里山保全団体等の活動拠点としての宿泊場所等の提供
- ③ 環境教育や体験活動の場としての自主事業の実施

### 【施設の内容（定員）】

展示室 5 室・研修室 9 室（140）、活動室、調理室、シャワー室、小浴室、風呂棟、いろいろ棟、その他（キャンプ場等）

### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	20,294 人	3,371 万円	1,661 円/人・日	1,532 円/人・日
H21 (2009)	28,779 人	3,746 万円	1,302 円/人・日	1,103 円/人・日
H23 (2011)	22,918 人	4,890 万円	2,134 円/人・日	1,708 円/人・日
H25 (2013)	23,870 人	4,077 万円	1,708 円/人・日	1,497 円/人・日
H27 (2015)	21,280 人	5,286 万円	2,484 円/人・日	2,254 円/人・日
H29 (2017)	18,465 人	8,206 万円	4,444 円/人・日	4,163 円/人・日
R01 (2019)	11,266 人	5,400 万円	4,794 円/人・日	4,311 円/人・日
R03 (2021)	4,419 人	5,312 万円	12,021 円/人・日	11,489 円/人・日

※ 平成 23 年度(2011 年度)は空調整備工事及び給水管敷設実施設計の影響で管理運営費が増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約 4,135 万円となります。

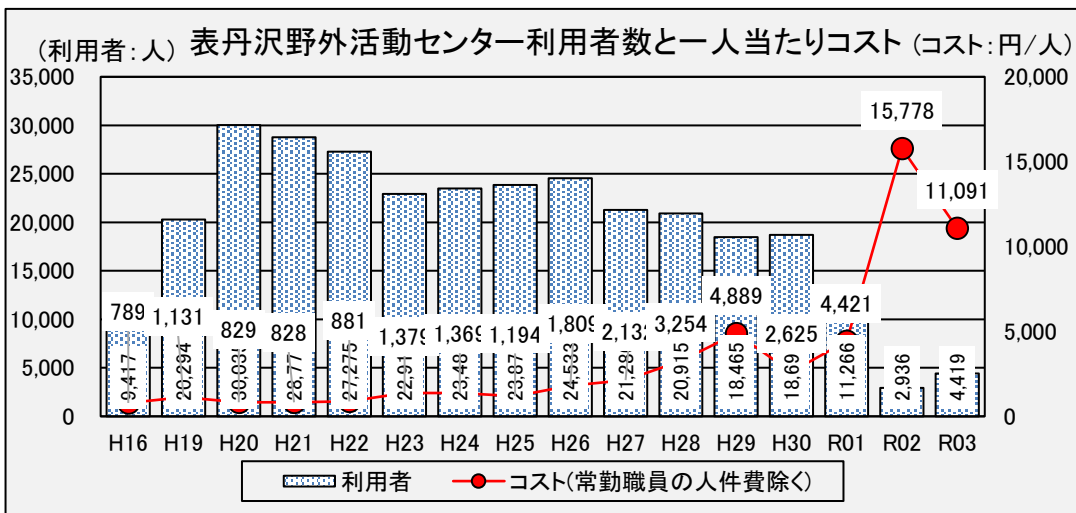
※ 平成 29 年度(2017 年度)は外壁塗装工事の影響で管理運営費が増加しています。これらを除いた場合、管理運営費は約 6,309 万円となります。

**【現状と課題】**

① 閉館前年度（平成 16 年度(2004 年度)）の旧くずは青少年野外センターは 789 円/人であり、現施設となってからコストが大幅に増加しています。

令和 3 年度(2021 年度)の利用者は約 4,400 人で、常勤職員の人件費を除く事業費ベースの一般財源負担額は 11,091 円/人となっています。新型コロナウイルスの影響による利用者数の減少が大きく、コストの増加も著しいものとなっています。

② 本市としては珍しい近代的な木造建築物です。定期的なメンテナンスをしっかりと行っていく必要があります。



③ 表丹沢魅力づくり構想では、自然体験拠点に位置付けられており、利用者の増加と満足度の向上などが方向性として示されています。

④ 施設の設置目的に表丹沢魅力づくり構想の拠点機能を加え、令和 5 年度(2023 年度)から指定管理者制度を導入します。

⑤ 青少年が里地・里山に親しみながら、自由に遊び、体を動かすことのできる場所として、遊具等の配置による「(仮称)森林遊び場」の整備を行いました。整備に当たっては、国の交付金を財源の中心としていましたが、整備途中に活用していた交付金がメニューから削除されたため、未整備のまま現在に至っていますので、未整備部分の有効活用を検討していく必要があります。

⑥ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しによる影響は右表のとおりです。

	使用料収入	H27 との差額
H27 (2015)	266 万円	—
H29 (2017)	306 万円	40 万円
R01 (2019)	367 万円	101 万円
R03 (2021)	176 万円	△90 万円

## 第4款 文化・芸術施設

### 1 文化会館

#### 【設置及び建設年度】

設置・建設：S55(1980) 構造：R3、地下2

#### 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

市民の文化の向上及び福祉の増進を図るための施設として設置しています。  
根拠法令等：秦野市文化会館条例

#### 【主な事業】

- ① 文化芸術事業へのホール、展示室等の貸館業務
- ② 芸術文化を推進するための自主的事業としての公演等の実施

#### 【施設の内容（定員）】

大ホール（1,455）、楽屋5室（4～12）、シャワー室、リハーサル室（32）、主催者事務室、小ホール（498）、楽屋3室（4～6）、シャワー室、展示室、第1会議室（84）、第2会議室（20）、第3会議室（16）、和室（44）、

第1練習室(36)、第2練習室(12)、第3練習室(28)、保育室、レストラン

【管理運営費等】

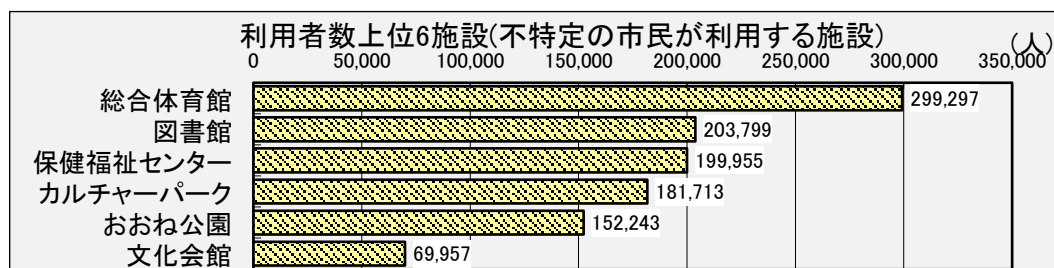
	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	197,236人	2億3,725万円	1,203円/人・日	1,057円/人・日
H21 (2009)	194,779人	2億3,176万円	1,190円/人・日	1,044円/人・日
H23 (2011)	221,051人	2億2,470万円	1,016円/人・日	884円/人・日
H25 (2013)	234,565人	2億7,358万円	1,166円/人・日	1,043円/人・日
H27 (2015)	227,493人	2億7,225万円	1,197円/人・日	1,074円/人・日
H29 (2017)	202,797人	1億9,020万円	938円/人・日	796円/人・日
R01 (2019)	187,686人	3億1,288万円	1,667円/人・日	1,553円/人・日
R03 (2021)	69,957人	2億694万円	2,958円/人・日	2,768円/人・日

※ 平成25年度(2013年度)及び平成27年度(2015年度)の管理運営費の増額の理由として、設備の更新等の工事請負費の増が挙げられます。

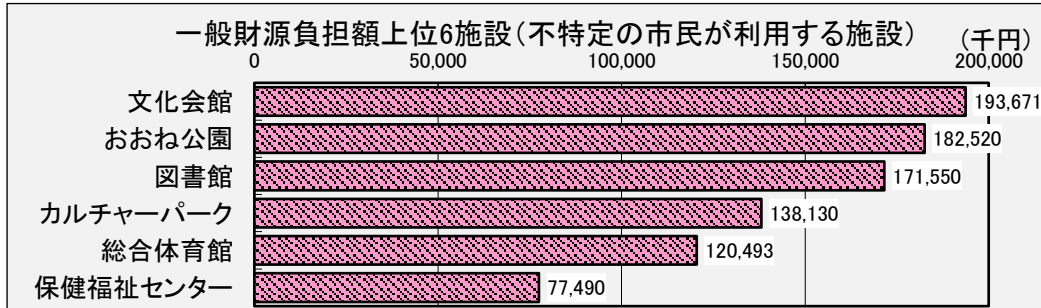
※ 令和元年度(2019年度)管理運営費の増額の理由として、防水工事、トイレ改修、電気設備更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1億6,697万円となります。

【現状と課題】

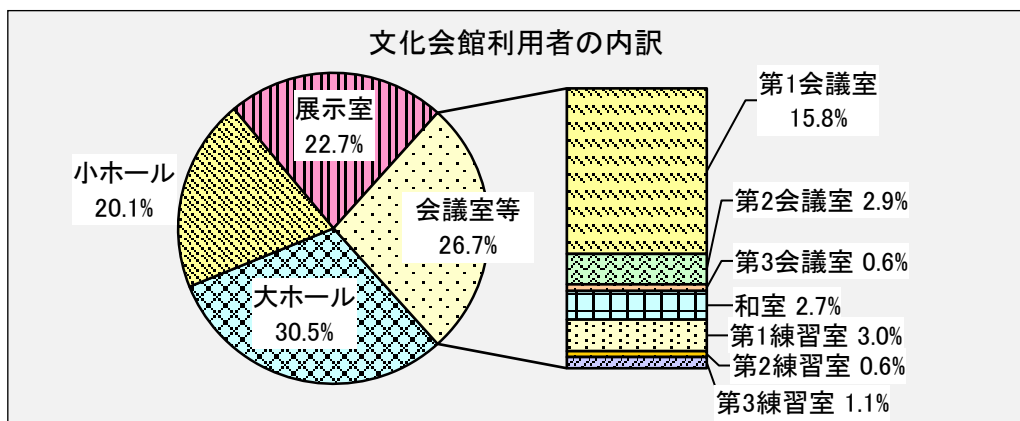
- ① 令和3年度(2021年度)の利用者数は、新型コロナウイルスの影響により、6万人台まで大きく減少しています。不特定の市民が利用する施設の中では、総合体育館、図書館、保健福祉センター、カルチャーパーク、おおね公園に次ぐ6番目となっています。 ※ 総合体育館の利用者数には、新型コロナウイルス集団接種会場の来場者を含みます。



- ② 令和3年度(2021年度)における管理運営経費に占める一般財源額は、不特定の市民が利用する公共施設の中で最も多い約1億9,367万円となっています。元来、多額の管理運営経費を要する施設ですが、設置から40年が経過し、設備等の更新時期を迎えていることから、さらに負担が増えています。



- ③ 令和3年度(2021年度)における利用者の割合は、大ホールの利用者が最も多く、全体の約30.5パーセントを占め、会議室等の7室の貸部屋全体で約27パーセント、展示室で約23パーセント、小ホールが約20パーセントとなっています。



- ④ 文化会館で行う公演等の自主事業は、市に代わり興行を行うことを目的として設置された文化会館事業協会が主催しています。しかし、協会専従の職員を置いていないため、会計管理や興行運営などは、市の職員が行うことから、その労力も含めた職員配置をしています。また、自主事業は、質の高い公演などを安価に提供することを目的としていることから、独立採算は望めないため、毎年市から補助金が交付され、令和3年度(2021年度)は996万円の補助金を支出しています。
- ⑤ より一層の市民サービスの向上と効率的な管理運営を目的として、令和4年度(2022年度)から指定管理者制度を導入しました。
- ⑥ ネーミングライツの導入施設であり、令和元年(2019年)10月1日から「クアーズテック秦野カルチャーホール」(パートナー:クアーズテック株式会社)の愛称が使用されています。愛称使用期間は5年2か月間で、ネーミングライツ料は年額150万円となっています。



⑦ 文化会館、図書館、総合体育館及びカルチャーパークには、年間で 70 万人を超える市民が訪れており、駐車場を多く確保することが集客につながるとともに、商業的価値の高い現在の駐車場の活用も見込むことができるようになります。

⑧ 既存不適格となっている天井のほか、大小ホールの舞台設備等の大規模改修の実施を予定しています。

⑨ 平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しによる影響は右表のとおりです。

	使用料収入	H27 との差額
H27(2015)	2,241 万円	—
H29(2017)	1,546 万円	△695 万円
R01(2019)	1,276 万円	△975 万円
R03(2021)	911 万円	△1,330 万円

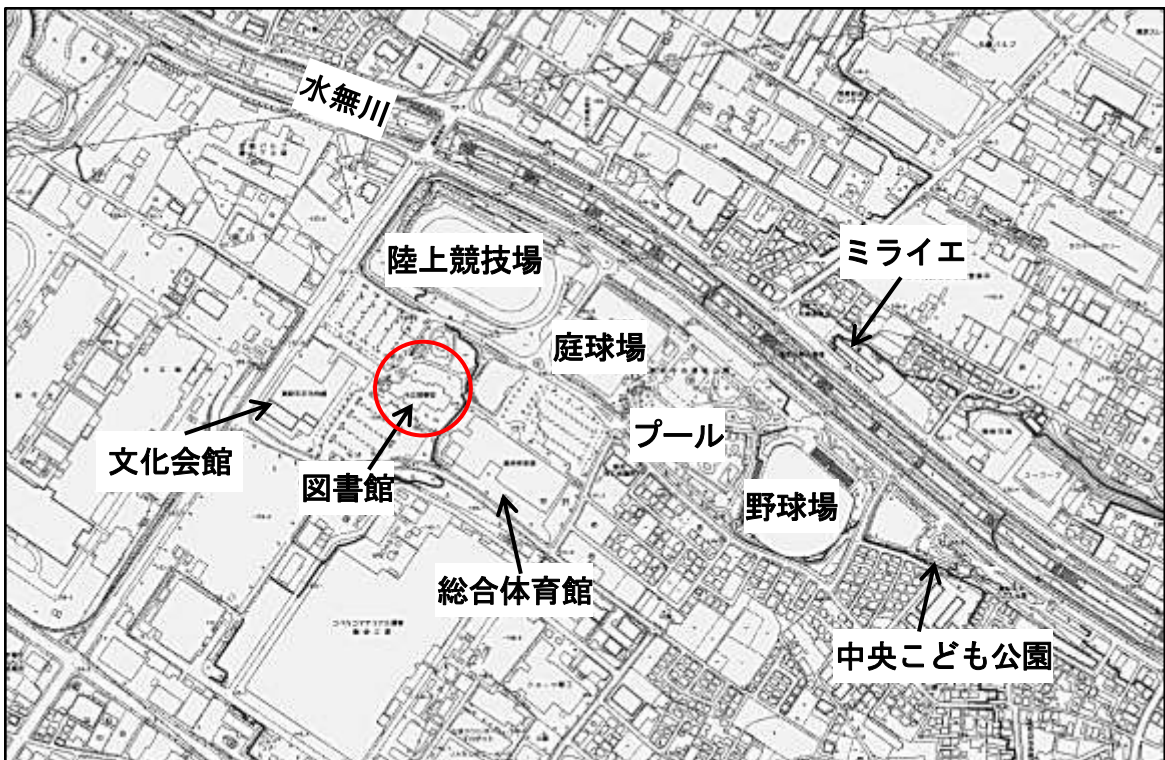
## 2 図書館

### 【設置及び建設年度】

設置：S30(1955)

建設：S60(1985)《本町地区から移転》 構造：R2、地下1

### 【位置図】



### 【設置の根拠又は目的】

図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、市民の利用に供することに

より、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的として設置しています。

根拠法令等：図書館法、秦野市立図書館条例

**【主な事業】**

- ① 図書、記録、その他の資料の収集、整理及び保存
- ② 利用者の求めに応じた資料の提供及び情報の提示
- ③ 視聴覚室等を利用した市民の教養向上のための事業の実施
- ④ 郷土行政資料等の保存及び活用の促進
- ⑤ 公民館図書室との連携や他自治体との広域利用の推進
- ⑥ 公民館図書室による図書館サービス網の整備

**【施設の内容（定員）】**

一般書架、児童書架、こどもの部屋、ともしび室、調査研究室、視聴覚室（80）、前田夕暮記念室、はだの浮世絵ギャラリー

**【管理運営費等】**

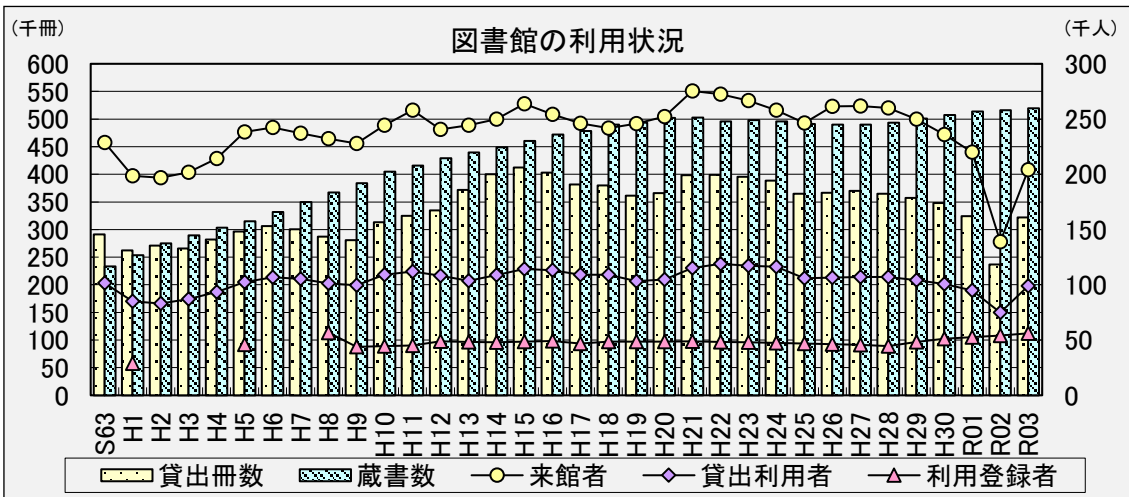
	来館者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	245,782人	2億122万円	819円/人・日	819円/人・日
H21 (2009)	275,441人	2億286万円	736円/人・日	732円/人・日
H23 (2011)	266,805人	1億7,685万円	663円/人・日	658円/人・日
H25 (2013)	246,494人	1億6,216万円	658円/人・日	654円/人・日
H27 (2015)	261,763人	1億6,932万円	647円/人・日	645円/人・日
H29 (2017)	250,024人	1億6,692万円	668円/人・日	665円/人・日
R01 (2019)	219,888人	1億8,893万円	859円/人・日	857円/人・日
R03 (2021)	203,799人	1億7,160万円	842円/人・日	842円/人・日

※管理運営費の変動の大きな要因として、市常勤職員の配置の見直しが挙げられます（H21…12人→H23…11人→H25…10人）。

※ 令和元年度(2019年度)管理運営費の増加の理由として、受変電設備更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1億6,582万円となります。

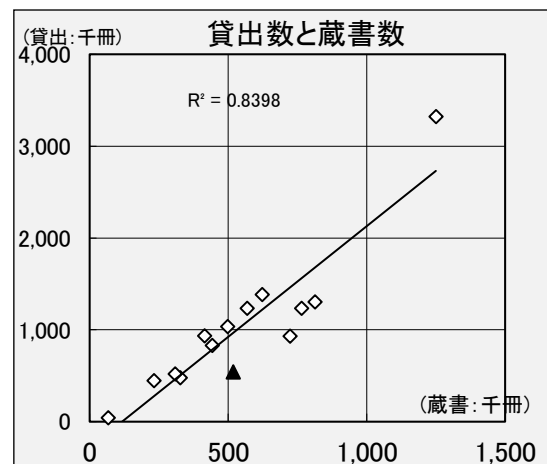
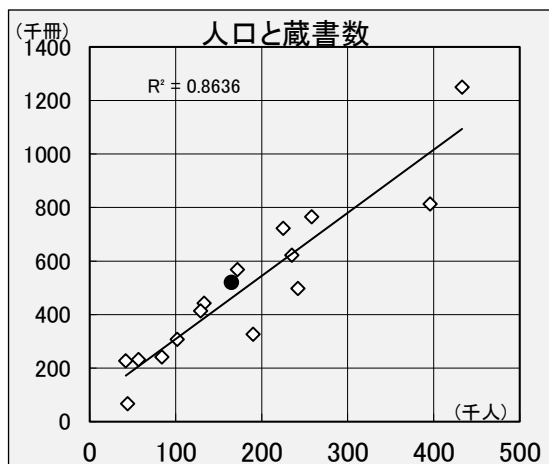
**【現状と課題】**

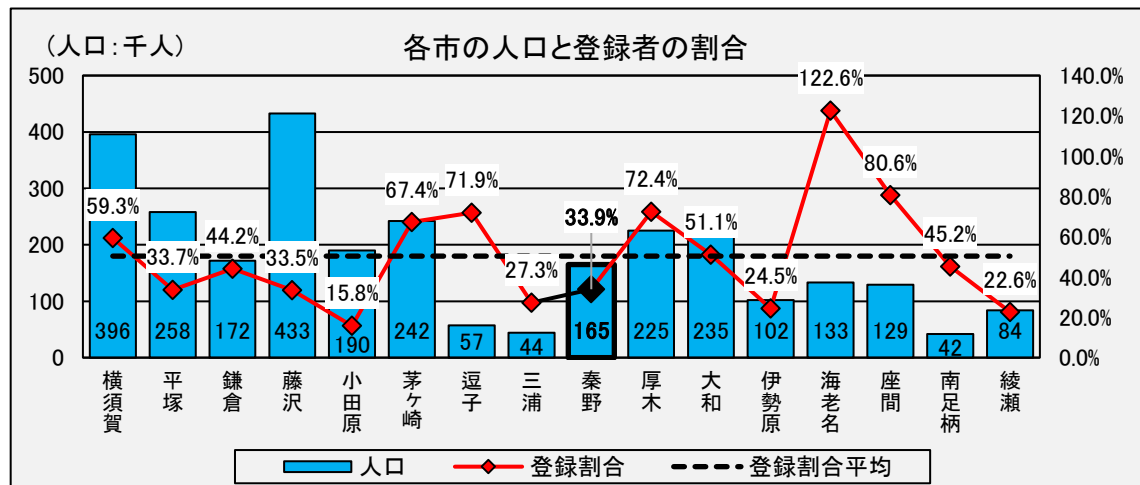
- ① 平成 21 年度(2009 年度)以降、7 回実施した公共施設に関するアンケート調査において、全ての調査で「将来にわたり優先的に維持するべきと考える公共施設」の 1 位となっています。
- ② 令和 3 年度(2021 年度)には、不特定の市民が利用する施設の中では、利用者数が総合体育館（総合体育館の利用者数には、新型コロナウイルス集団接種会場の来場者を含みます。）に次いで 2 番目に多く、管理運営費の面でも文化会館に次いで多い施設となっています。
- ③ 令和 3 年度(2021 年度)末現在の蔵書数は、519,444 冊で、平成 21 年度(2009 年度)までの 20 年間は、一貫して増え続けていますが、それに比べ、貸出冊数、来館者数、利用登録者数には蔵書数の増加ほどの大きな変化は見られません。



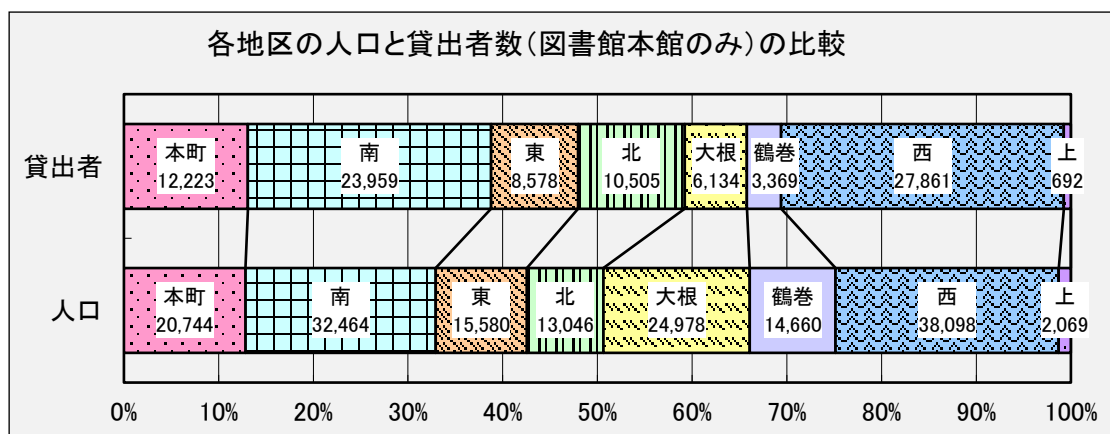
※ 貸出冊数、来館者数及び貸出利用者は、図書館本館の数であり、蔵書数及び利用登録者数は、公民館図書室及び移動図書館を含みます。

- ④ 貸出サービスを受けることができる登録者数について、人口に対する登録者数の割合は県内の平均を下回っています。





- ⑤ 本町地区、南地区、北地区及び西地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が高くなっており、特に図書館周辺の南地区及び西地区でその傾向が顕著です。また、逆に東地区、大根地区、鶴巻地区及び上地区では、地区人口の割合よりも貸出利用者の割合が低くなっています。



- ⑥ 近年、公民館での貸出利用者の割合は3~40パーセント程度の高い割合で推移しています。この要因としては、検索・予約システムの充実、公民館と図書館の間のネットワークの充実などが挙げられます。公民館等の図書室は、図書館の機能を補完するものとして、今後も活用が期待されます。
- ⑦ 平成18年度(2006年度)から図書館窓口業務の外部委託を実施しています。実施している事業の検証・検討を行い、利用者サービスの維持・向上を図るため、様々な運営形態を比較しながら、効率的・効果的な運営体制の確立を目指していく必要があります。
- ⑧ 図書館には貸出が可能な視聴覚室があり、平成29年(2017年)10月の使用料見直しに合わせて有料施設に位置付けました。インターネットや商用データベース等の活用にも留意しつつ、市民の求める資料・情報を提供できる環境を整備し、施設の将来像を見つめる必要があります。
- ⑨ 寄贈を受けた浮世絵作品等を展示するため、平成29年(2017年)11月に会議

室を転用して「はだの浮世絵ギャラリー」を設置しました。

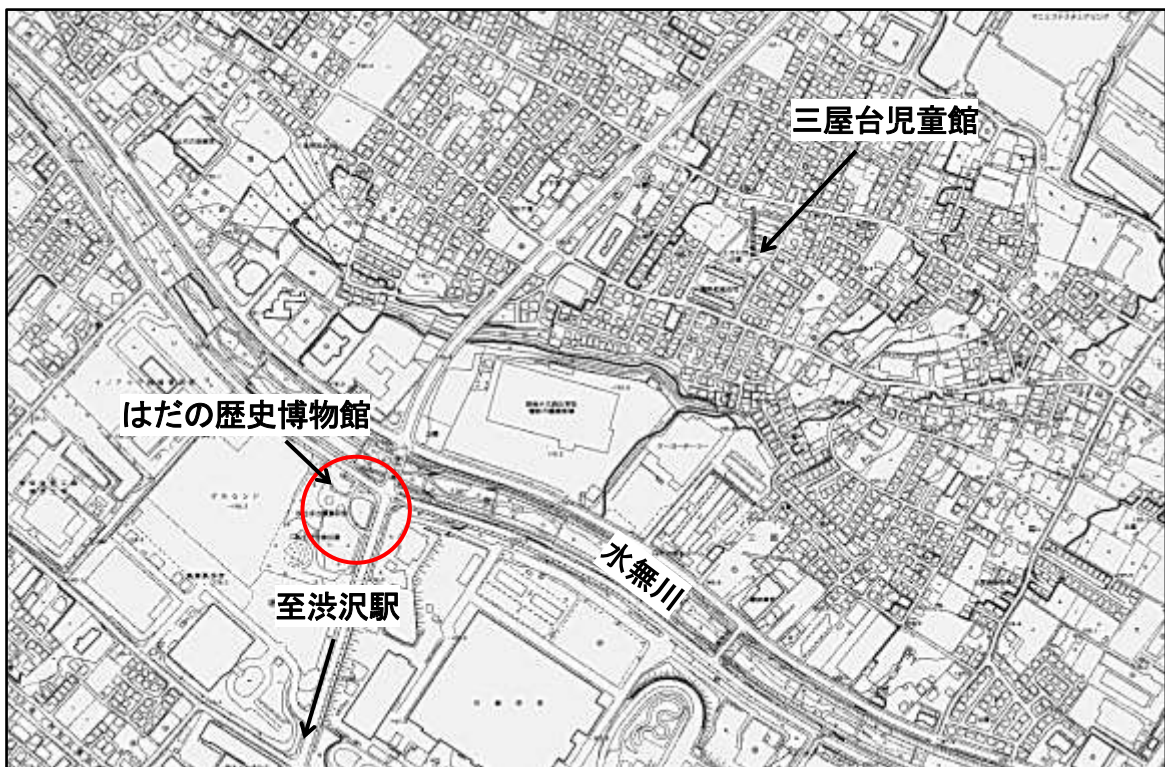
- ⑩ 平成 30 年度(2018 年度)末には移動図書館を廃止していますが、代わりに公民館図書室や駅連絡所、広畑ふれあいプラザなどでのサービス拡充を図っています。
- ⑪ 令和 4 年度(2022 年度)10 月 1 日から、電子図書館サービスの提供を開始しました。

### 3 はだの歴史博物館

#### 【設置及び建設年度】

設置・建設：H2(1990) 構造：R1、地下 1

#### 【位置図】



#### 【設置の根拠又は目的】

秦野の歴史と文化に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民等が利用できるようにし、併せて、その資料に関する調査研究を行うことにより市民等の教育、学術及び文化の発展に役立てるために設置しています。

根拠法令等：はだの歴史博物館条例

#### 【主な事業】

- ① 秦野の歴史と文化に関する資料の収集・保管・調査研究を行い、展示等の普及

活動を通して未来へ継承

- ② 誰もが学べる生涯学習の拠点
- ③ 地域住民の参加による市民文化の向上

### 【施設の内容】

展示室、映像室、文化財担当事務所、ミュージアムプロムナード

### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	21,349人	1,506万円	705円/人・日	705円/人・日
H21 (2009)	25,381人	1,392万円	548円/人・日	533円/人・日
H23 (2011)	24,730人	1,363万円	551円/人・日	540円/人・日
H25 (2013)	25,567人	2,186万円	855円/人・日	835円/人・日
H27 (2015)	25,813人	1,210万円	469円/人・日	452円/人・日
H29 (2017)	29,220人	1,359万円	465円/人・日	460円/人・日
R01 (2019)	26,863人	1,597万円	594円/人・日	593円/人・日
R03 (2021)	41,037人	3,207万円	781円/人・日	776円/人・日

※ 平成25年度(2013年度)には、空調設備更新工事(約874万円)を行っているため、管理運営費が増えています。

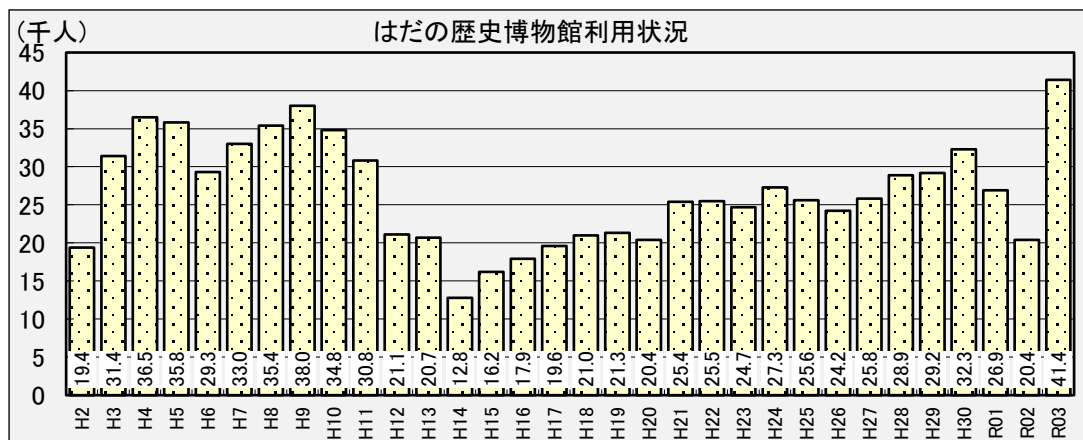
※ 令和2年度(2020年度)のリニューアルに伴う委託料や備品購入費の増大のため、令和3年度(2021年度)の管理運営費が増えています。

### 【現状と課題】

- ① 隣接する桜土手古墳公園は、市内で9番目に大きい公園であり、市民のいこいの場として大きな役割を果たしています。
- ② バリアフリーに対応していないミュージアムプロムナードは、令和2年度(2020年度)のリニューアルに合わせて収蔵庫に転用しています。
- ③ 文化財担当の事務所を併設していますが、考古資料及び民族資料は、公共施設の空きスペースに分散して保管しています。
- ④ 平成25年(2013年)9月に市史資料室を桜土手古墳展示館内に移転しました。
- ⑤ 開館30年を迎えた令和2年(2020年)11月に、「桜土手古墳展示館」から「は

だの歴史博物館」にリニューアルオープンしています。

- ⑥ リニューアルオープン後の令和3年度(2021年度)には、利用者数が4万人を超えており、開館以来最多の人数となっています。



#### 4 宮永岳彦記念美術館

**【設置及び建設年度】**

設置・建設：H13(2001) 構造：SI

**【位置図】**



### 【設置の根拠又は目的】

宮永岳彦作品を常設展示し、及び芸術創作作品の展示の場を市民に提供することにより市民文化の向上を図る施設として設置しています。

根拠法令等：秦野市立宮永岳彦記念美術館条例

### 【主な事業】

- ① 本市に寄贈された宮永作品の常設又は企画展示
- ② 市民ギャラリーの貸館業務

### 【管理運営費等】

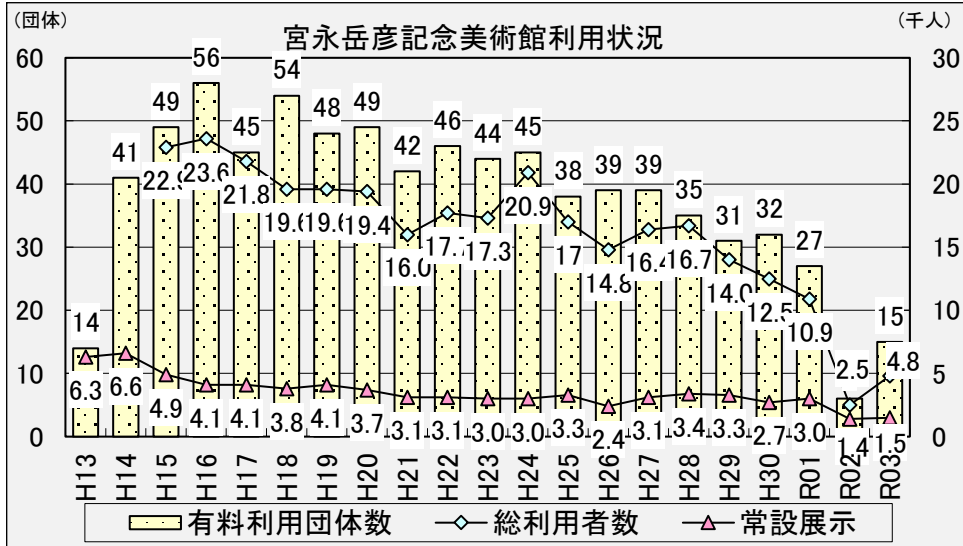
	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	19,648人	1,119万円	570円/人・日	488円/人・日
H21 (2009)	16,266人	1,009万円	620円/人・日	528円/人・日
H23 (2011)	17,279人	1,208万円	699円/人・日	635円/人・日
H25 (2013)	17,060人	1,262万円	740円/人・日	670円/人・日
H27 (2015)	16,421人	1,641万円	1,000円/人・日	926円/人・日
H29 (2017)	13,964人	1,597万円	1,144円/人・日	1,072円/人・日
R01 (2019)	10,858人	1,563万円	1,440円/人・日	1,320円/人・日
R03 (2021)	4,771人	3,435万円	7,200円/人・日	7,037円/人・日

※ 令和3年度(2021年度)管理運営費の増加の理由として、空調設備更新による工事請負費の増が挙げられます。工事請負費を除いた管理運営費は1,501万円となります。

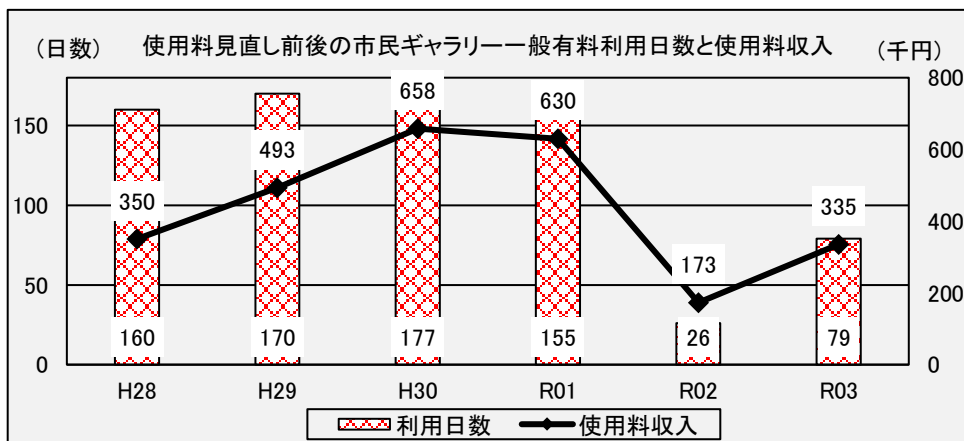
### 【現状と課題】

- ① 美術館には常設展示と市民ギャラリーがありますが、常設展示の入場者は、開館直後の平成14年度(2002年度)の年間約6,600人をピークに以後減少し、平成19年度(2007年度)には約4,100人に落ち込み、平成21年度(2009年度)以降は3,000人前後で推移していました。令和2年度(2020年度)以降は、新型コロナウイルスの影響で常設展示の入場者数が1,500人程度まで落ち込んでいます。





- ② 利用者が限られる市民ギャラリーは、平成 29 年(2017 年)10 月の使用料見直しで、市内在住者の使用料が 2,500 円/日から 5,000 円/日に上昇していますが、依然として市の同等の施設（参考として、文化会館展示室の使用料は 12,600 円/日）よりも低額な料金設定となっています。また、市外在住者の使用料は 5,000 円/日から 10,000 円/日に上昇しており、利用のほとんどが市内在住者となっています。
- ③ 市民ギャラリーの令和 3 年度(2021 年度)の一般有料利用日数は 79 件と、令和元年度(2019 年度)の約半数に減少し、使用料収入も 295 千円減少しています。管理運営費に対する使用料収入の割合が低いため、より効率的、効果的な施設の活用を検討する必要があります。



- ④ 今後、利用者を増加させるため、全市的なエリアとして文化・芸術施設が集中するカルチャーパーク周辺への移転等、適正な配置を検討する必要があります。

## 5 はだの浮世絵ギャラリー

### 【設置及び建設年度】

設置：H29(2017) 《図書館内に設置》

### 【設置の根拠又は目的】

日本の伝統的な美術作品である浮世絵に触れ合える機会を提供するため、宮永岳彦記念美術館で定期的で開催していた浮世絵展に代わり、図書館内に設置しています。

根拠法令等：なし

### 【主な事業】

- ① 本市に寄贈された浮世絵の常設又は企画展示

### 【管理運営費等】

	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H29 (2017)	20,539人	748万円	364円/人・日	349円/人・日
R01 (2019)	21,718人	169万円	78円/人・日	76円/人・日
R03 (2021)	16,738人	137万円	82円/人・日	82円/人・日

※ 平成29年度(2017年度)の管理運営費には、設置のための改修費用が含まれています。これを除いた場合の管理運営費は315万円です。

### 【現状と課題】

- ① 寄贈された浮世絵を展示するために、図書館の会議室を転用して平成29年(2017年)11月に設置された施設で、維持管理は図書館が一括して実施しています。
- ② 令和3年度(2021年度)の利用者数は、新型コロナウイルスの影響を受けて1万人台に減少していますが、同種の施設である宮永岳彦記念美術館のおよそ3.5倍となっています。図書館利用者がそのまま利用可能なこともあります。浮世絵の鑑賞を目的としてギャラリーに来る方もいると考えられます。
- ③ 最低限の費用で運営している施設であり、他施設における複合化や空きスペース活用の際の参考になります。